

令和4年度

大津町地域経済動向調査報告書

大津町商工会 経営発達支援事業

大津町商工会

2023年3月

調査の概要

●国等が提供するビッグデータ・統計データの活用

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、国や県・町等関係機関が調査・提供する各種統計資料のデータを抽出・加工・分析し管内独自の統計データを作成、公表する。

(2) 調査方法

地域経済分析システム「RESAS」から管内地域のデータを抽出し、加工・分析を実施。

(3) 調査年度

令和4年度（令和4年4月期～令和5年3月期）

●事業者へのアンケート調査

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、管内の景気動向等について体感的な実態を把握し公表する。

(2) 調査方法

管内小規模事業者景気動向について、新型コロナウイルス感染症の経営への影響調査について熊本県商工会連合会と調査した。

(3) 調査時期

第13回 令和4年3月31日時点

第14回 令和4年5月31日時点

第15回 令和4年7月31日時点

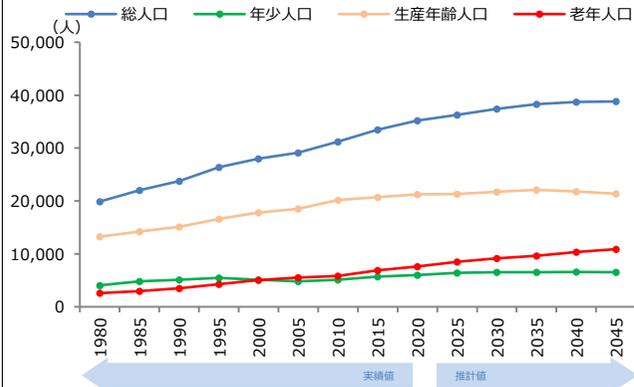
第16回 令和4年9月30日時点

第17回 令和4年11月30日時点

第18回 令和5年1月31日時点

①人口推移 人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

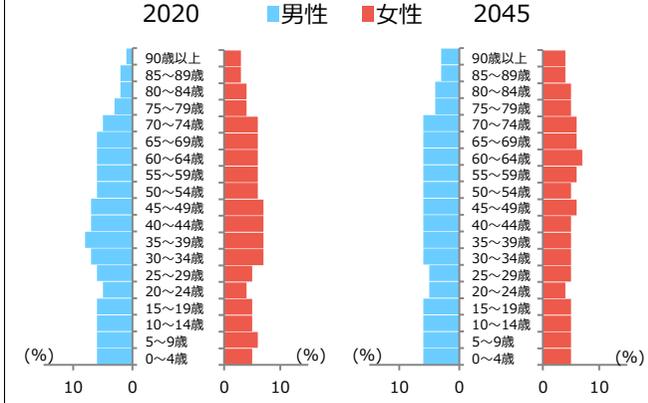
・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
 ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド 人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

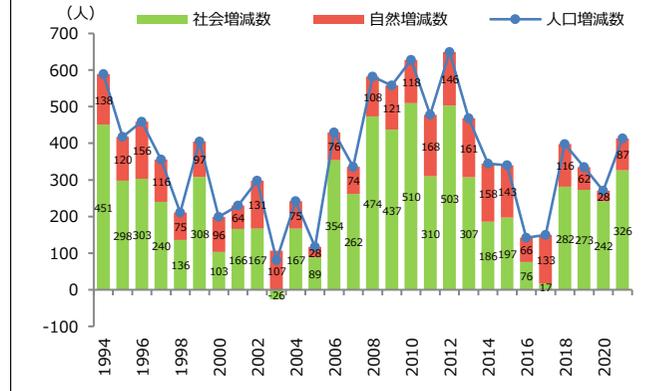
・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
 ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移 人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

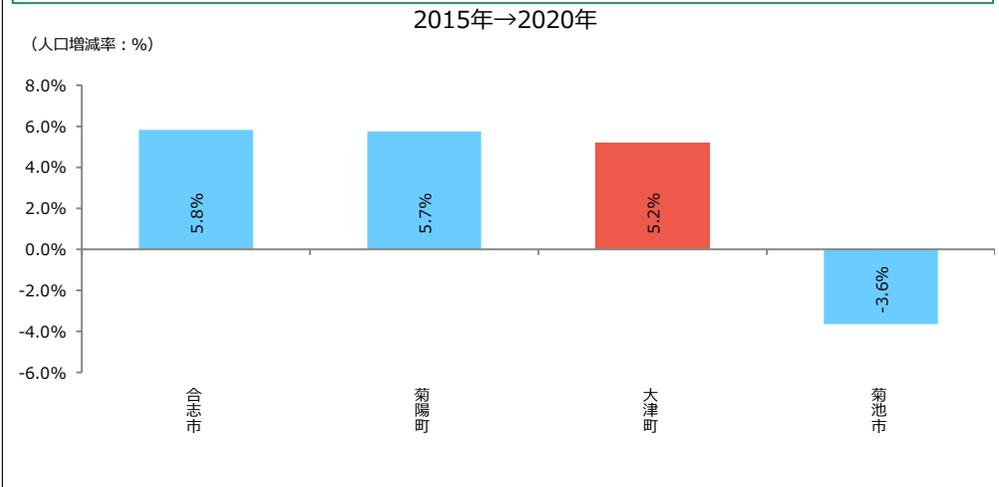
・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較 人口マップ>人口増減 → (ダウンロードデータより作成)

・人口増減率について、自地域の水準を把握することができます。
 ・人口増減の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

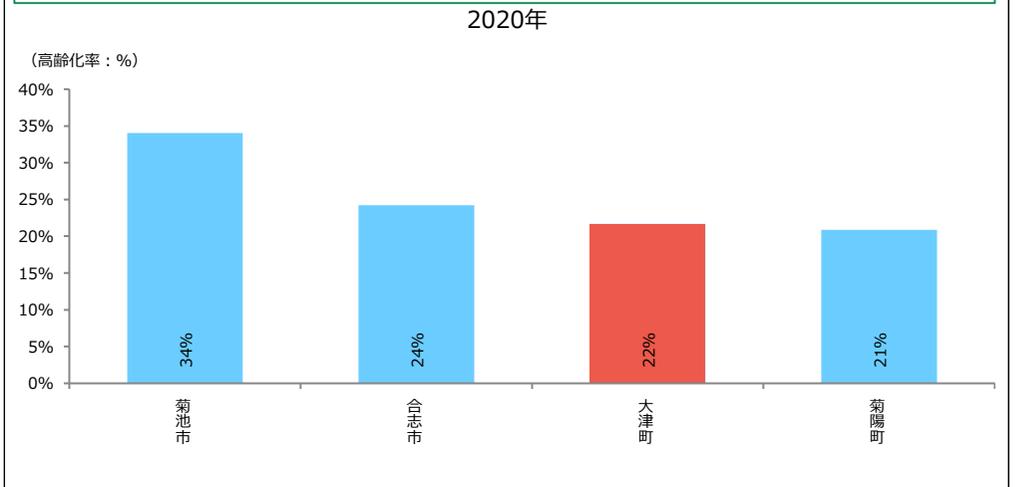


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤高齢化率の比較 人口マップ>人口構成 → (ダウンロードデータより作成)

・高齢化率について、自地域の水準を把握することができます。
 ・高齢化の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

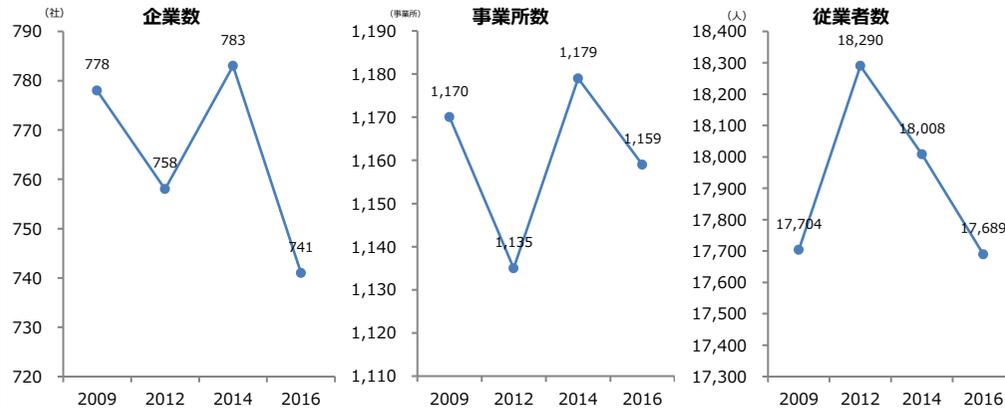


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



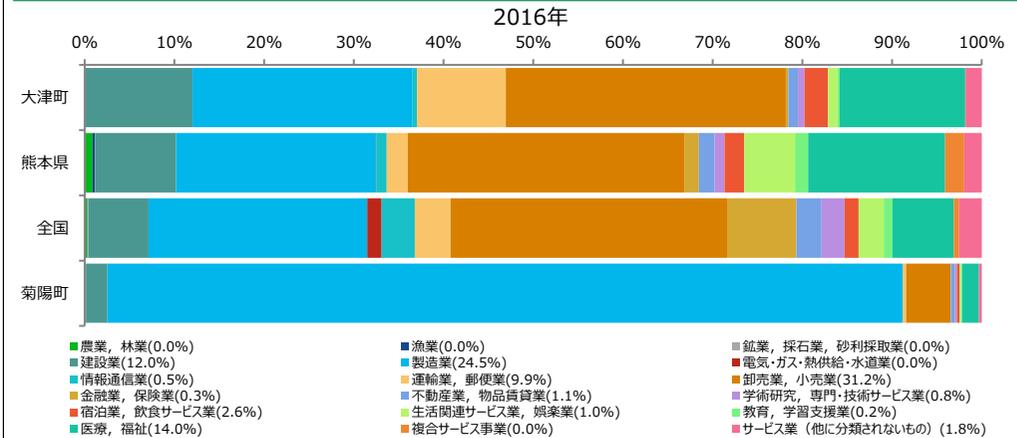
【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

② 産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高(企業単位)について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



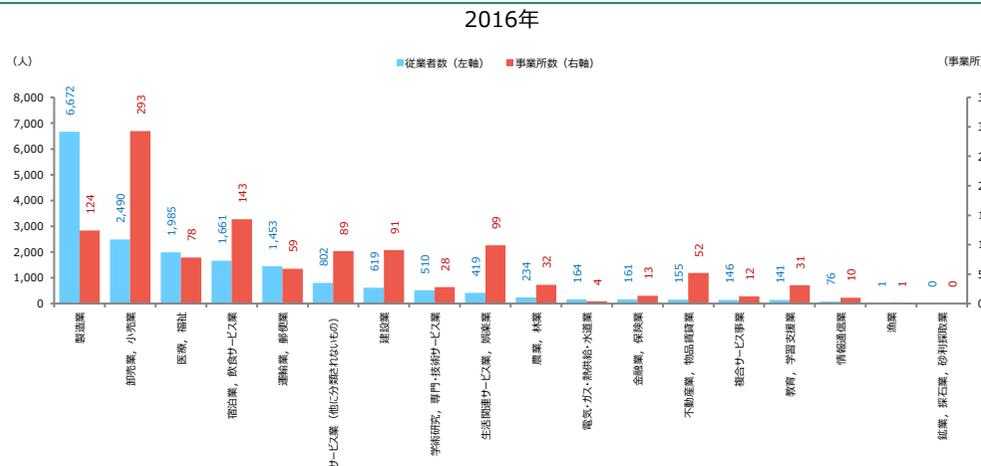
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③ 産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数(事業所単位)および事業所数の観点から概観します。



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業大分類別に見た付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

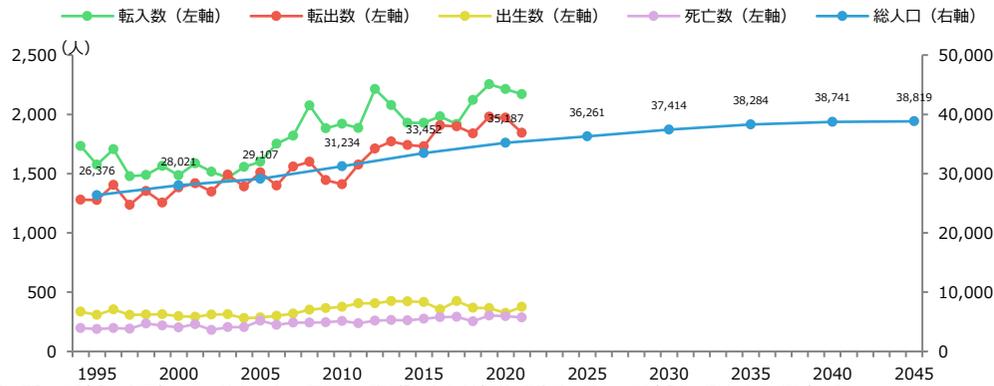


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



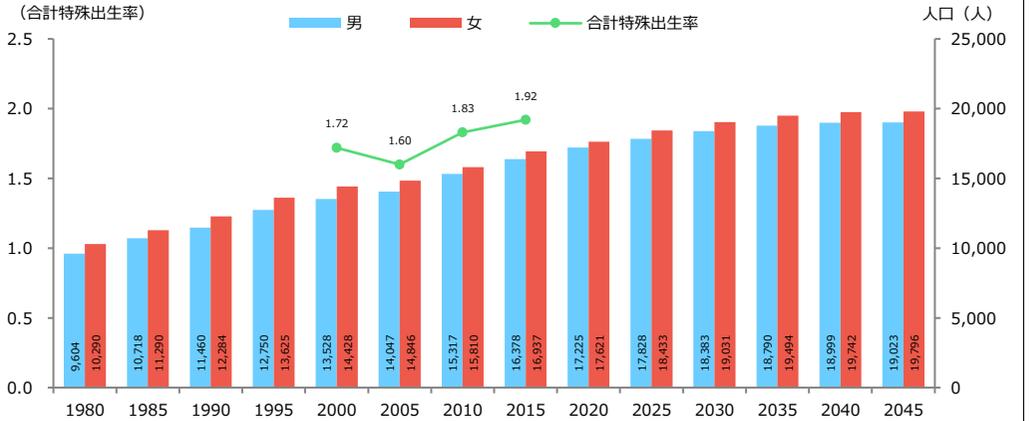
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

② 男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



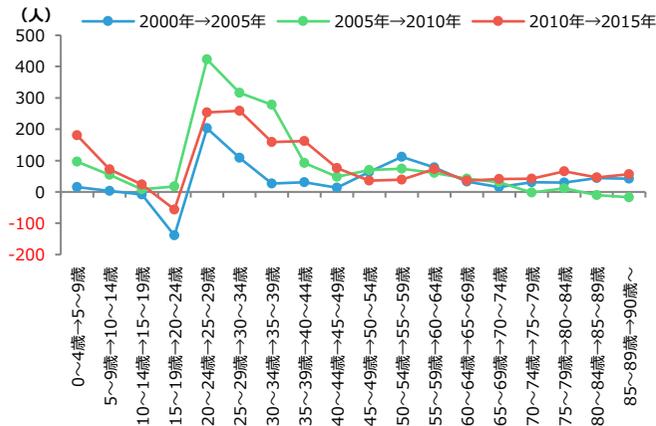
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

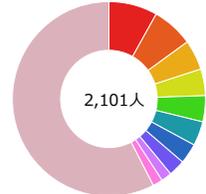
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

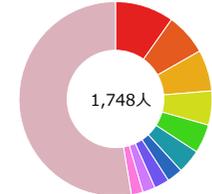
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2021年）



- 1位 熊本県菊陽町 (171人)
- 2位 熊本県熊本市東区 (145人)
- 3位 熊本県熊本市中央区 (105人)
- 4位 熊本県阿蘇市 (93人)
- 5位 熊本県熊本市北区 (91人)
- 6位 熊本県菊池市 (85人)
- 7位 熊本県合志市 (71人)
- 8位 熊本県熊本市南区 (58人)
- 9位 熊本県南阿蘇村 (37人)
- 10位 熊本県天草市 (35人)
- その他 (1,210人)

転出数内訳（2021年）



- 1位 熊本県菊陽町 (172人)
- 2位 熊本県熊本市北区 (122人)
- 3位 熊本県熊本市東区 (120人)
- 4位 熊本県合志市 (99人)
- 5位 熊本県熊本市中央区 (84人)
- 6位 熊本県菊池市 (70人)
- 7位 熊本県熊本市南区 (46人)
- 8位 熊本県阿蘇市 (44人)
- 9位 熊本県八代市 (37人)
- 10位 熊本県益城町 (34人)
- その他 (920人)

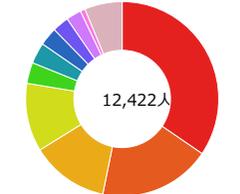
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

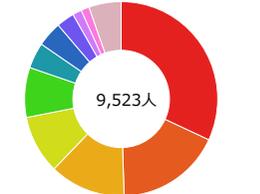
- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳（2020年）



- 1位 熊本県熊本市 (4,285人)
- 2位 熊本県菊陽町 (2,327人)
- 3位 熊本県合志市 (1,614人)
- 4位 熊本県菊池市 (1,410人)
- 5位 熊本県阿蘇市 (435人)
- 6位 熊本県益城町 (433人)
- 7位 熊本県山鹿市 (379人)
- 8位 熊本県西原村 (343人)
- 9位 熊本県南阿蘇村 (314人)
- 10位 熊本県玉名市 (101人)
- その他 (781人)

流出者数内訳（2020年）



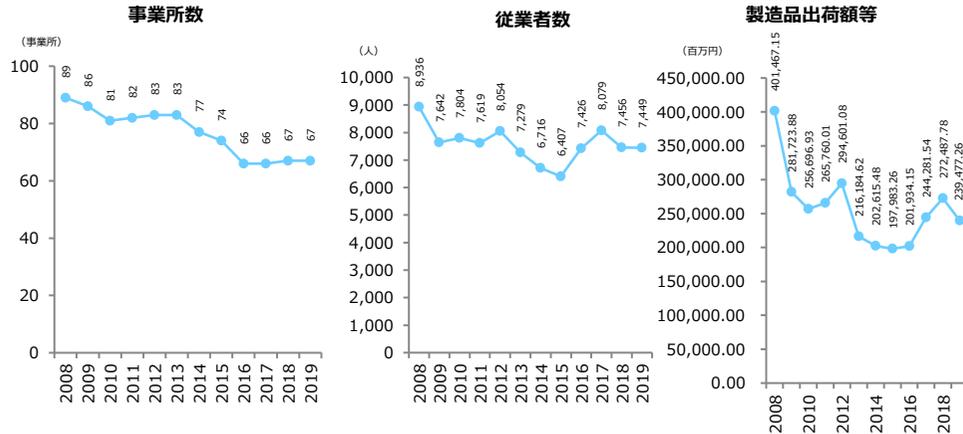
- 1位 熊本県熊本市 (3,039人)
- 2位 熊本県菊陽町 (1,677人)
- 3位 熊本県菊池市 (1,210人)
- 4位 熊本県合志市 (925人)
- 5位 熊本県阿蘇市 (789人)
- 6位 熊本県益城町 (409人)
- 7位 熊本県西原村 (398人)
- 8位 熊本県南阿蘇村 (286人)
- 9位 熊本県山鹿市 (145人)
- 10位 熊本県高森町 (130人)
- その他 (515人)

【出典】総務省「国勢調査」

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。

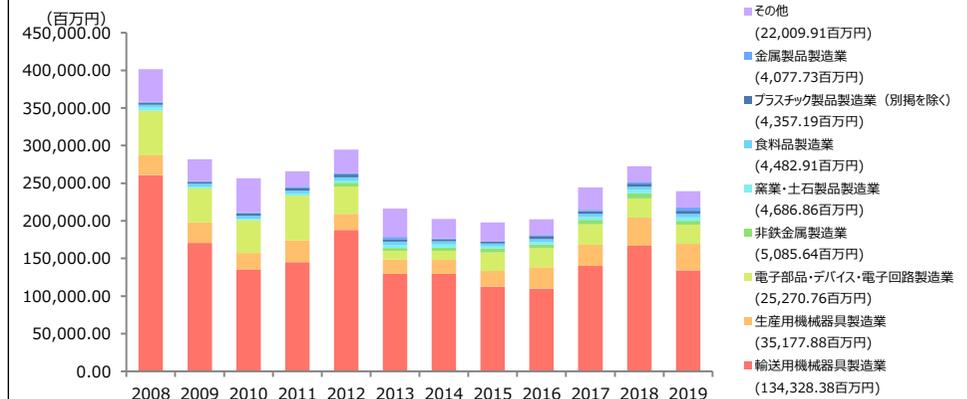


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 「産業構造変化を分析（特定年間）」

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。

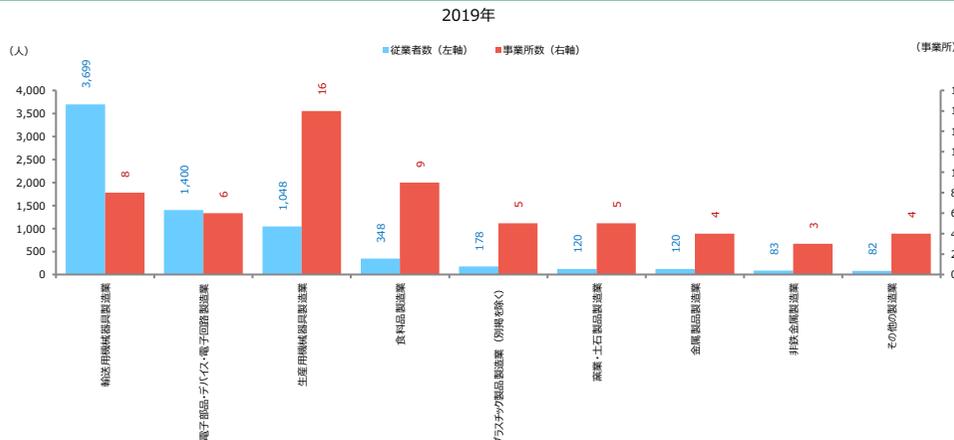


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



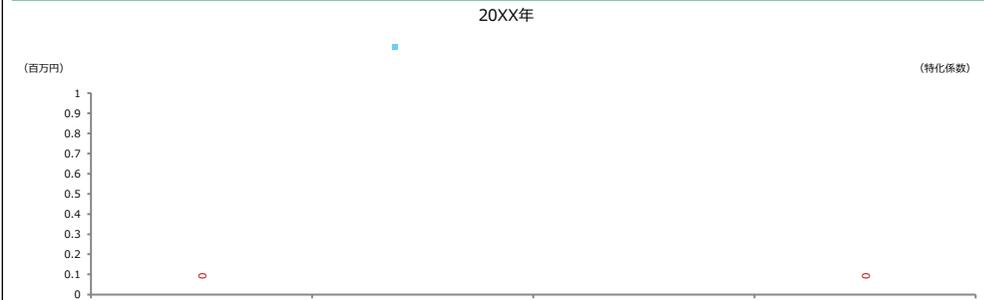
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。

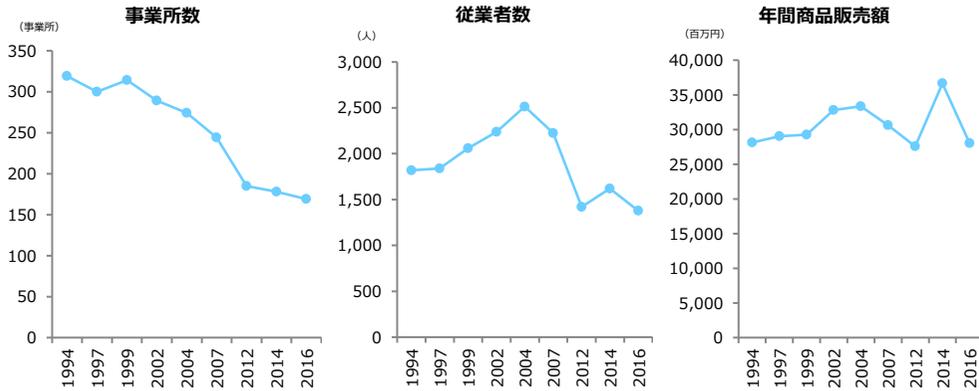


【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

②産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
 ・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。

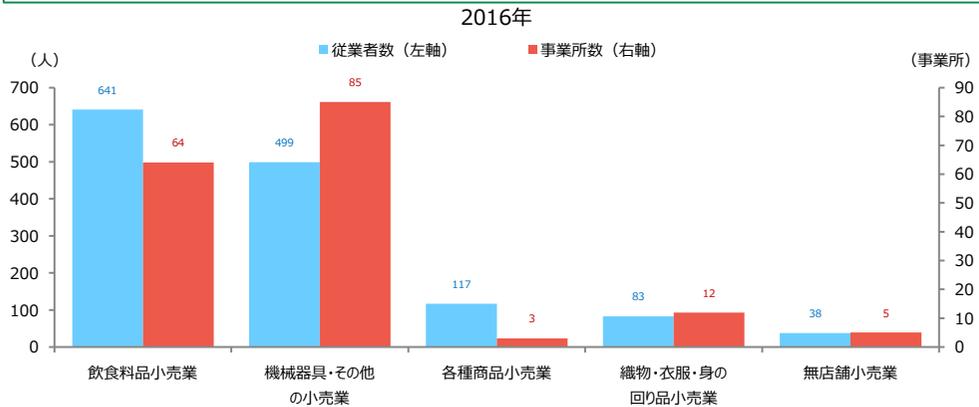


【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

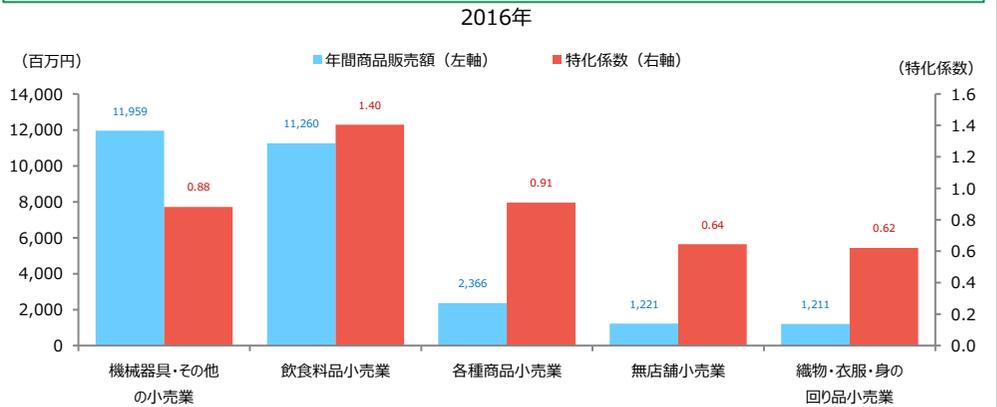


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

④産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

各論④ 産業特性（農業）

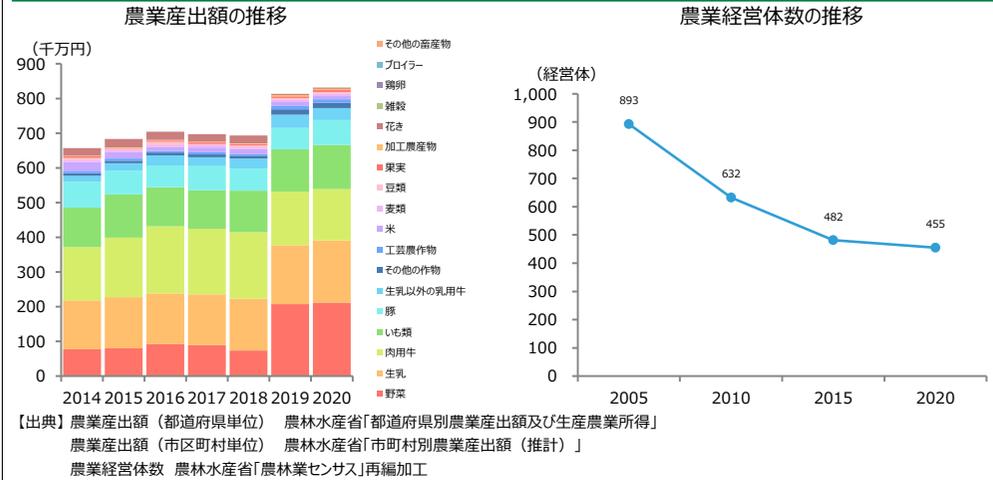
品目別農業産出額、就業人口、経営体規模等の観点から農業の特徴を概観します。

熊本県大津町

① 農業産出額・農業経営体数の推移

産業構造マップ>農業>農業産出額 及び 農地分析 → (ダウンロードデータより作成)

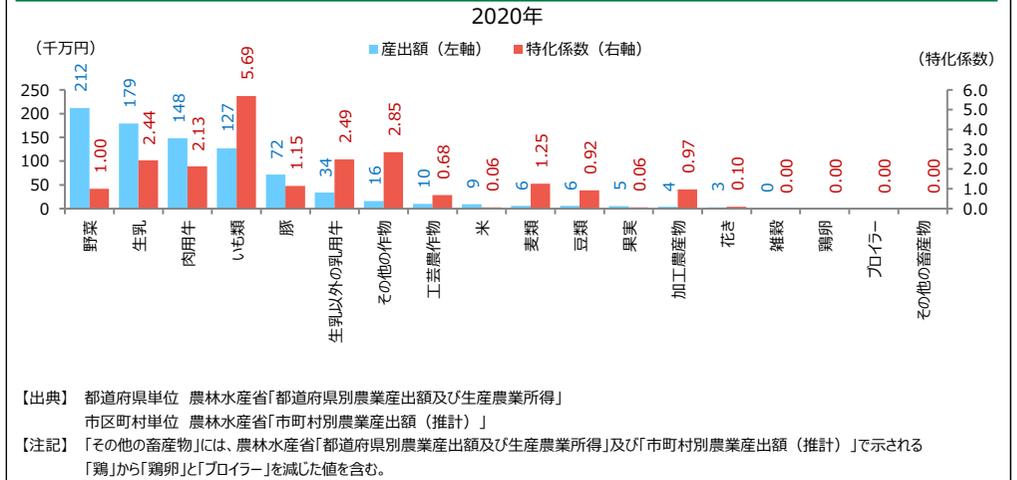
- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。



② 品目別農業産出額

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

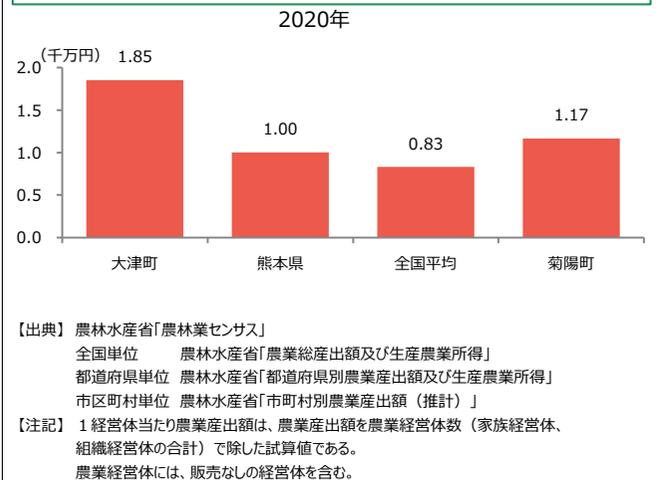
- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数（自地域における品目Aの農業産出額構成比÷全国における品目Aの農業生産額構成比）も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。



③ 経営体あたり農業産出額（地域間比較）

産業構造マップ>農業>農業産出額 → 「グラフを表示」

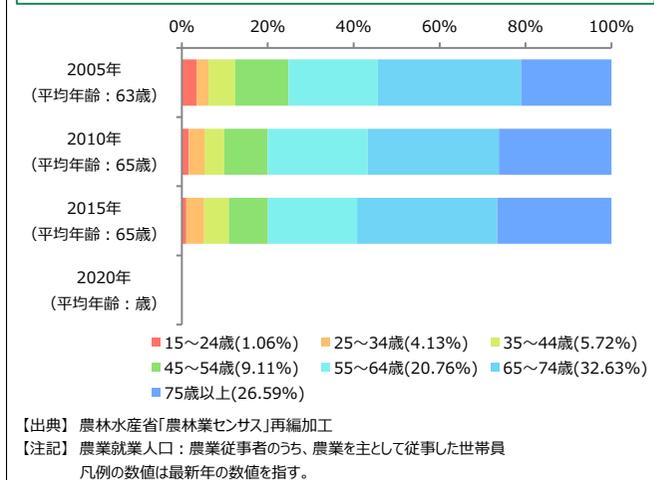
- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。



④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

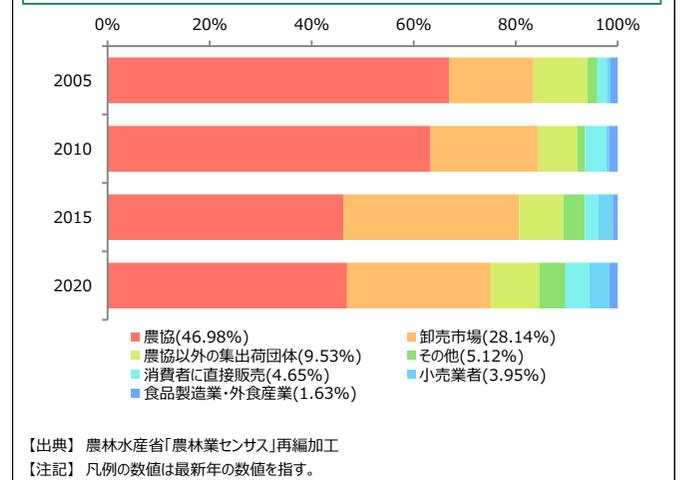
- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。



⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農作物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。

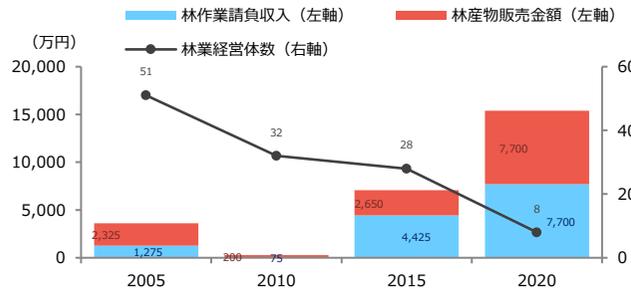


※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

① 林業総収入・林業経営体数の推移

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・林業総収入と林業経営体数の推移を表示しています。
- ・林業の拡大・縮小傾向を、総収入と経営体数の変化から概観します。

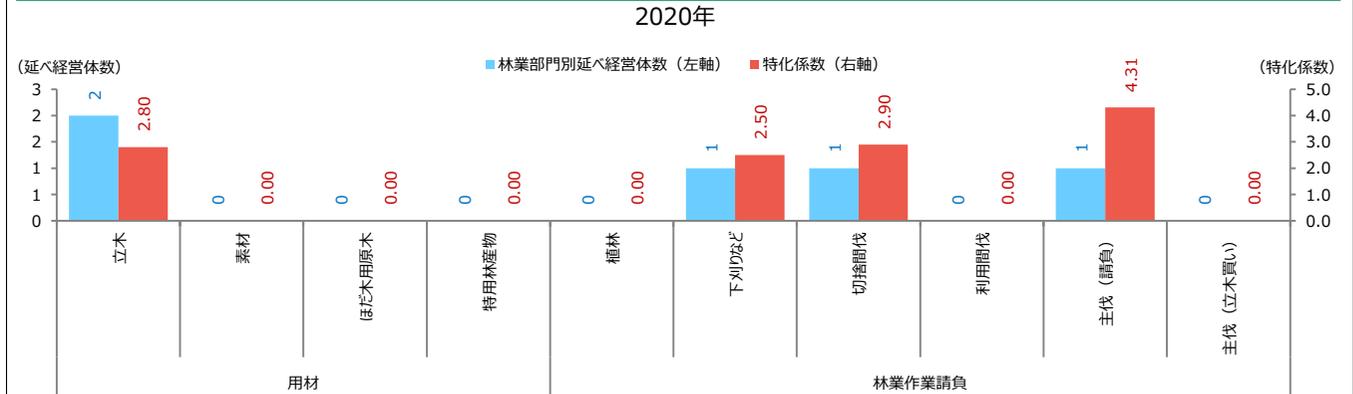


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は 7 億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
 林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

② 林業部門別延べ経営体数

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「林業部門別延べ経営体数」 → (ダウンロードデータより作成)

- ・各林業部門の販売・請負を行った延べ経営体数を概観します。
- ・特化係数（自地域における部門Aの延べ経営体数比率 ÷ 全国における部門Aの延べ経営体比率）が 1 よりも大きな部門は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な部門といえます。

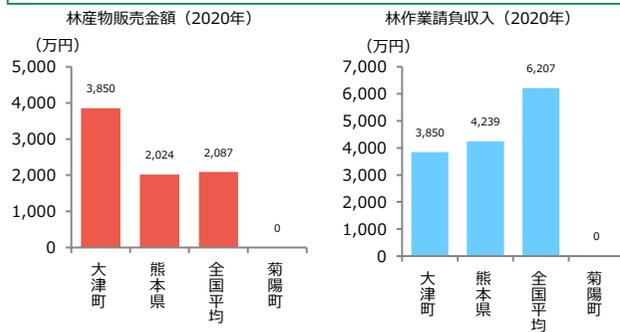


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

③ 経営体あたり林業収入（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・経営体あたりの林産物販売金額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の生産性の高低を概観できます。

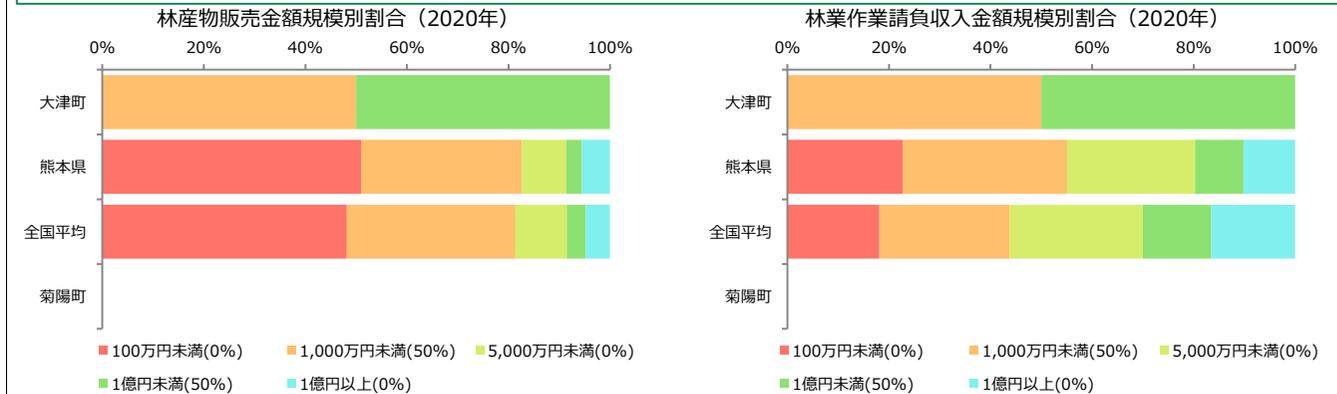


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は 7 億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
 林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

④ 林産物販売金額帯別経営体割合および林業作業請負収入金額帯別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「グラフを表示」

- ・林産物販売金額および林業作業請負収入金額についての経営体割合を地域間で比較します。
- ・自地域の林業経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。



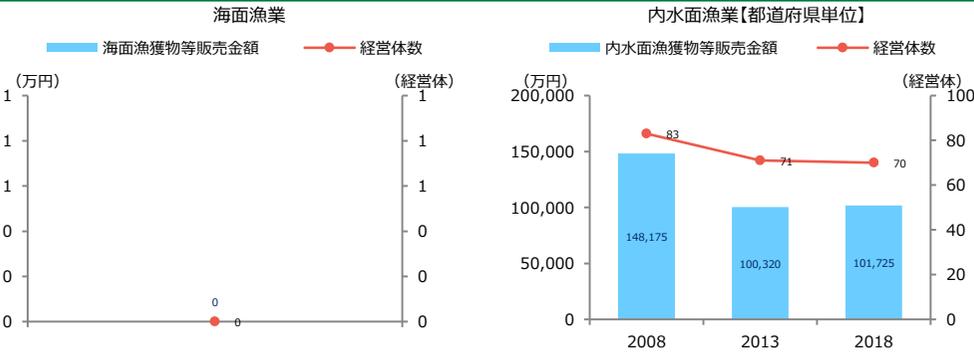
【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。
 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

① 漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
- 拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。

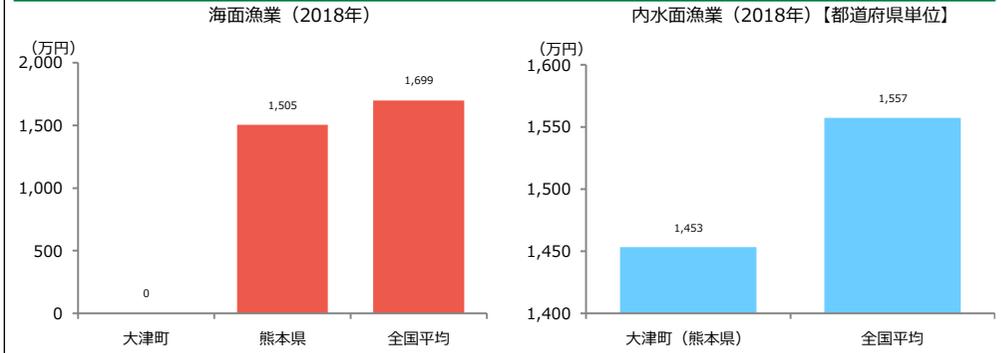


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

② 経営体あたり漁獲物等販売金額（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
- 自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。

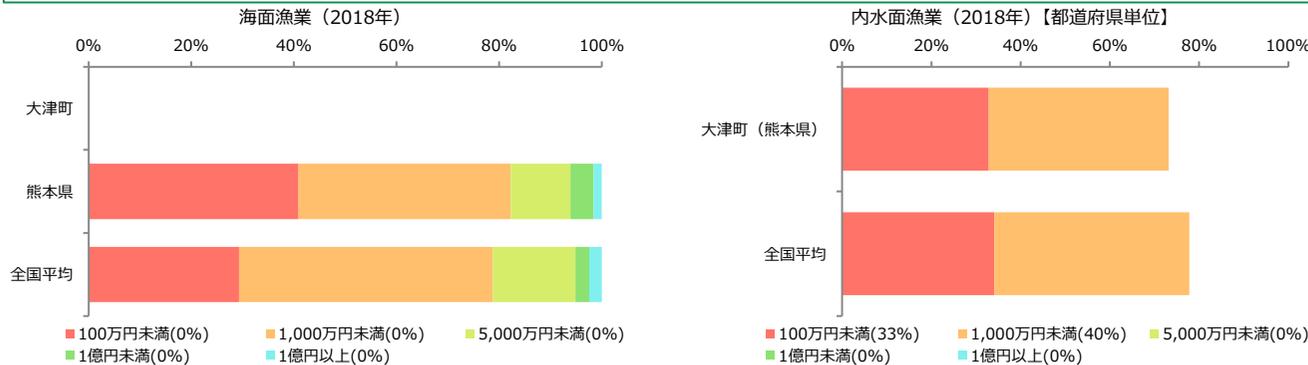


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

③ 漁獲物等販売金額帯別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」 産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、漁獲物等販売金額帯別にみた経営体の構成比を地域間で比較します。
- 自地域の経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。

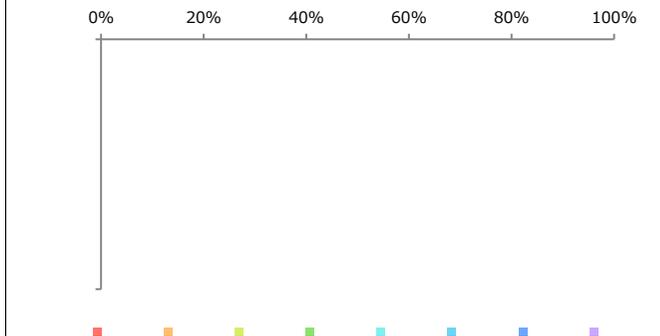


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。
凡例の数値は選択地域の数値を指す。

④ 海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「漁獲物等出荷先別販売金額」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物の出荷先別経営体数割合の推移を示しています。
- 販路拡大、流通チャンネル分析等の基礎となる情報です。



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

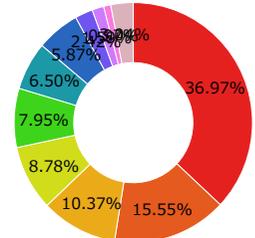
まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口) → 「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中にどこからの訪問客が多いのかを把握できます。

滞在人口合計：27,984人 (うち県外居住者：1,447人 県外割合：5.17%)

(2022年6月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。

滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。

15歳以上90歳未満の人口を対象。

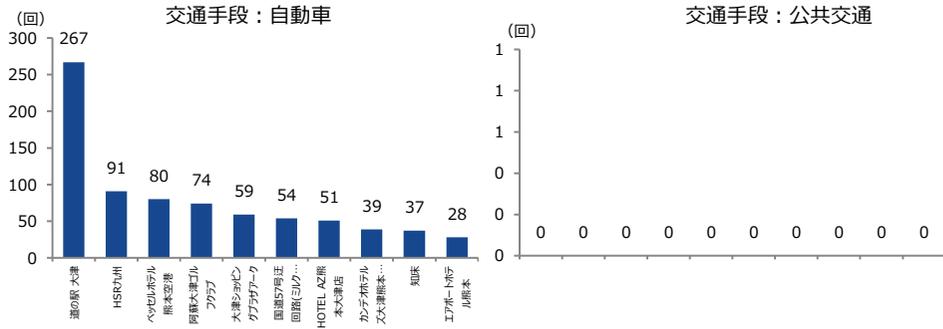
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的地分析 → 「目的地検索ランキングを表示」

- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。

2021年(休日)



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当

・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上

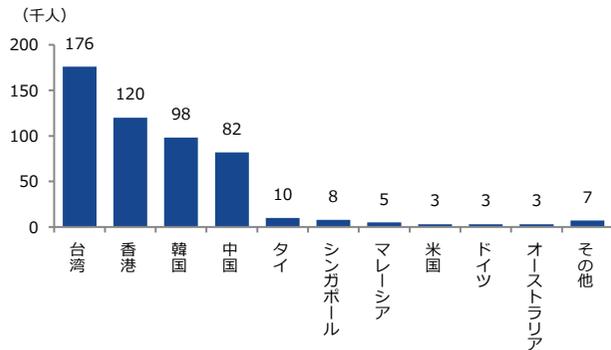
・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

観光マップ>外国人訪問分析 → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問客が多いのかを概観できます。

2019年



【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(INTO)「訪日外客数」

【注記】「地域別の訪日外客数=地域別の訪問率(観光・レジャー目的)×訪日外客数×旅行目的別構成比(観光・レジャー目的)」により推計している。

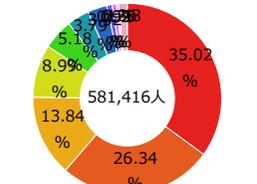
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④(外国人)指定地域への移動相関分析【都道府県単位】

観光マップ>外国人移動相関分析 → 「グラフを表示」

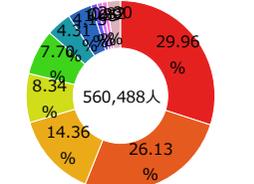
- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域(2019年)



- 1位 福岡県(203,623人)
- 2位 大分県(153,171人)
- 3位 熊本県(80,489人)
- 4位 長崎県(52,275人)
- 5位 鹿児島県(30,130人)
- 6位 佐賀県(22,049人)
- 7位 宮崎県(19,303人)
- 8位 東京都(5,327人)
- 9位 広島県(4,342人)
- 10位 大阪府(2,096人)
- その他(8,611人)

直後に滞在した地域(2019年)



- 1位 福岡県(167,902人)
- 2位 大分県(146,466人)
- 3位 熊本県(80,489人)
- 4位 長崎県(46,733人)
- 5位 鹿児島県(43,180人)
- 6位 佐賀県(24,157人)
- 7位 宮崎県(23,243人)
- 8位 東京都(5,897人)
- 9位 広島県(4,963人)
- 10位 大阪府(4,576人)
- その他(12,882人)

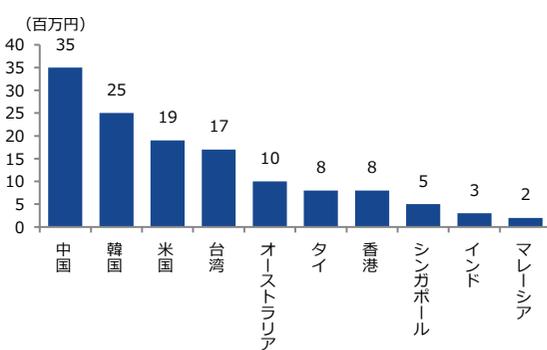
【出典】国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

観光マップ>外国人消費の比較(クレジットカード) → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

2022年9月



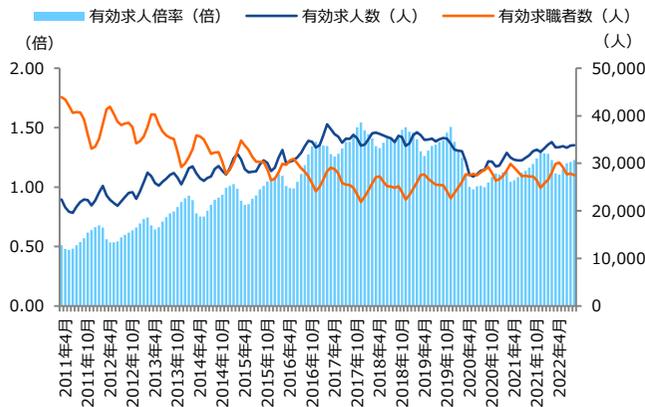
【出典】ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

【注記】消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- 自地域における雇用環境の変化を概観できます。

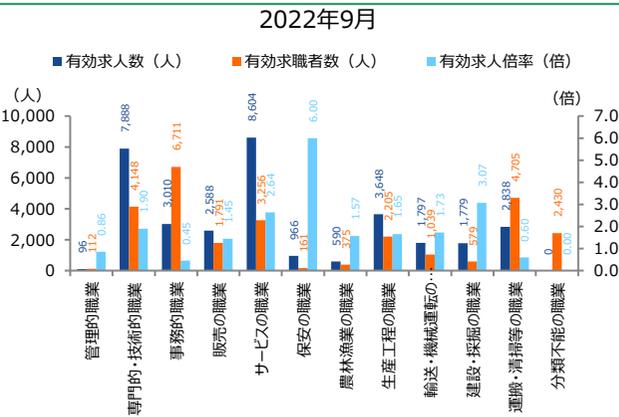


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- 職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

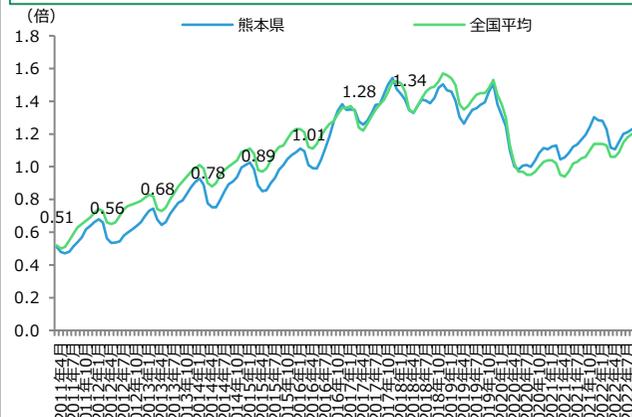


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- 自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるかを概観できます。

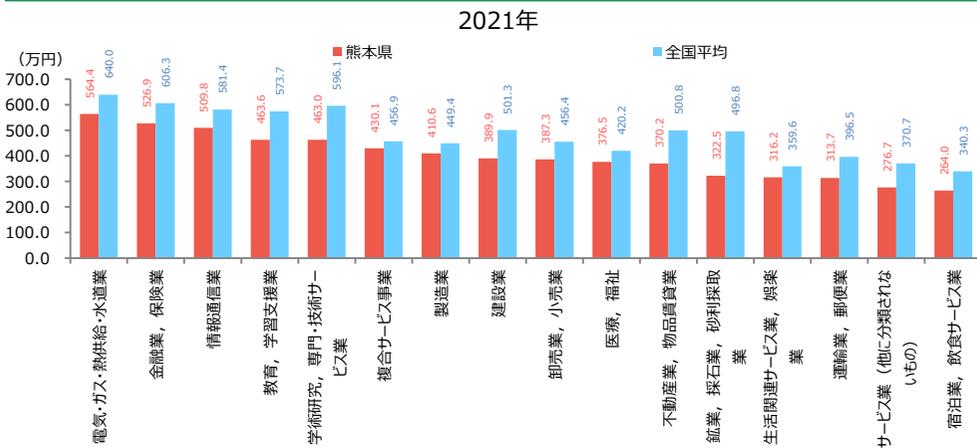


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 産業別に一人当たり賃金を比較します。
- また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。



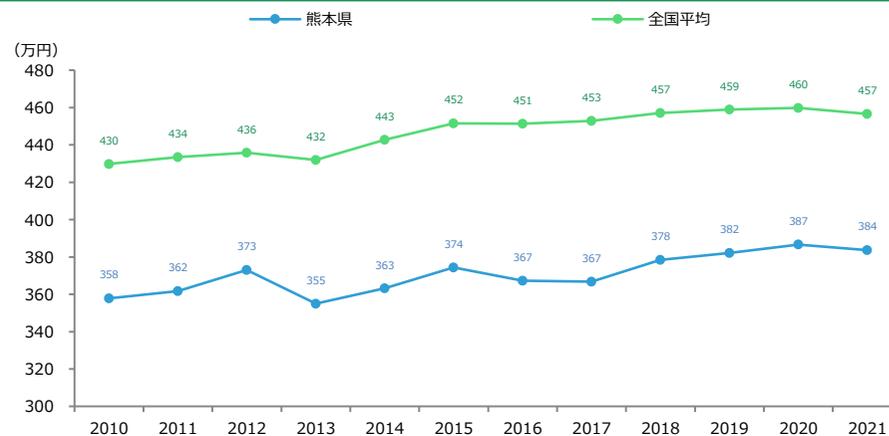
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- 一人当たり賃金を地域間で比較します。
- 自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



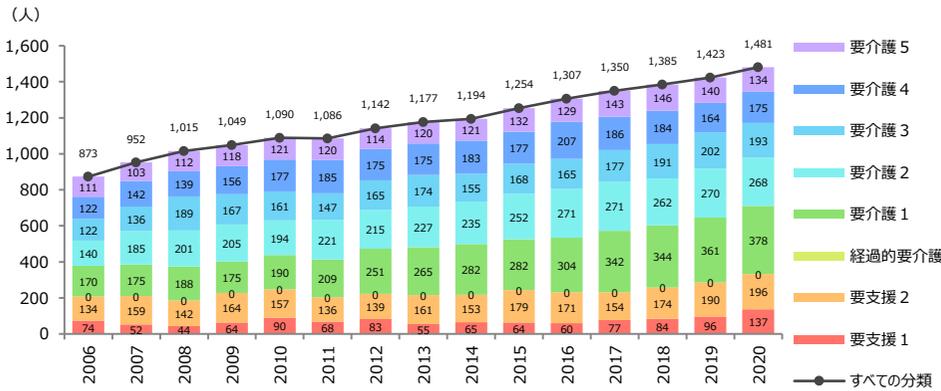
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

医療・福祉マップ>介護需給 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」
 【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。要介護認定制度及び要支援・要介護度(要支援1～要介護5)の区分については、下記URLを参照のこと。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
 ・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。

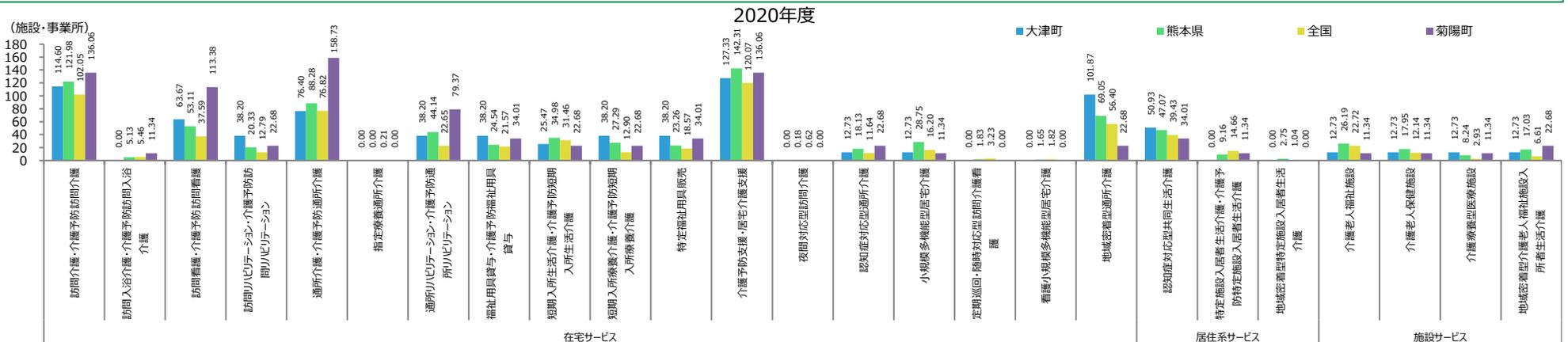


【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016年まで）、「医師・歯科医師・薬剤師統計」（2018年から）、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】対象地域が市区町村単位の場合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国の値を比較している

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
 ・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



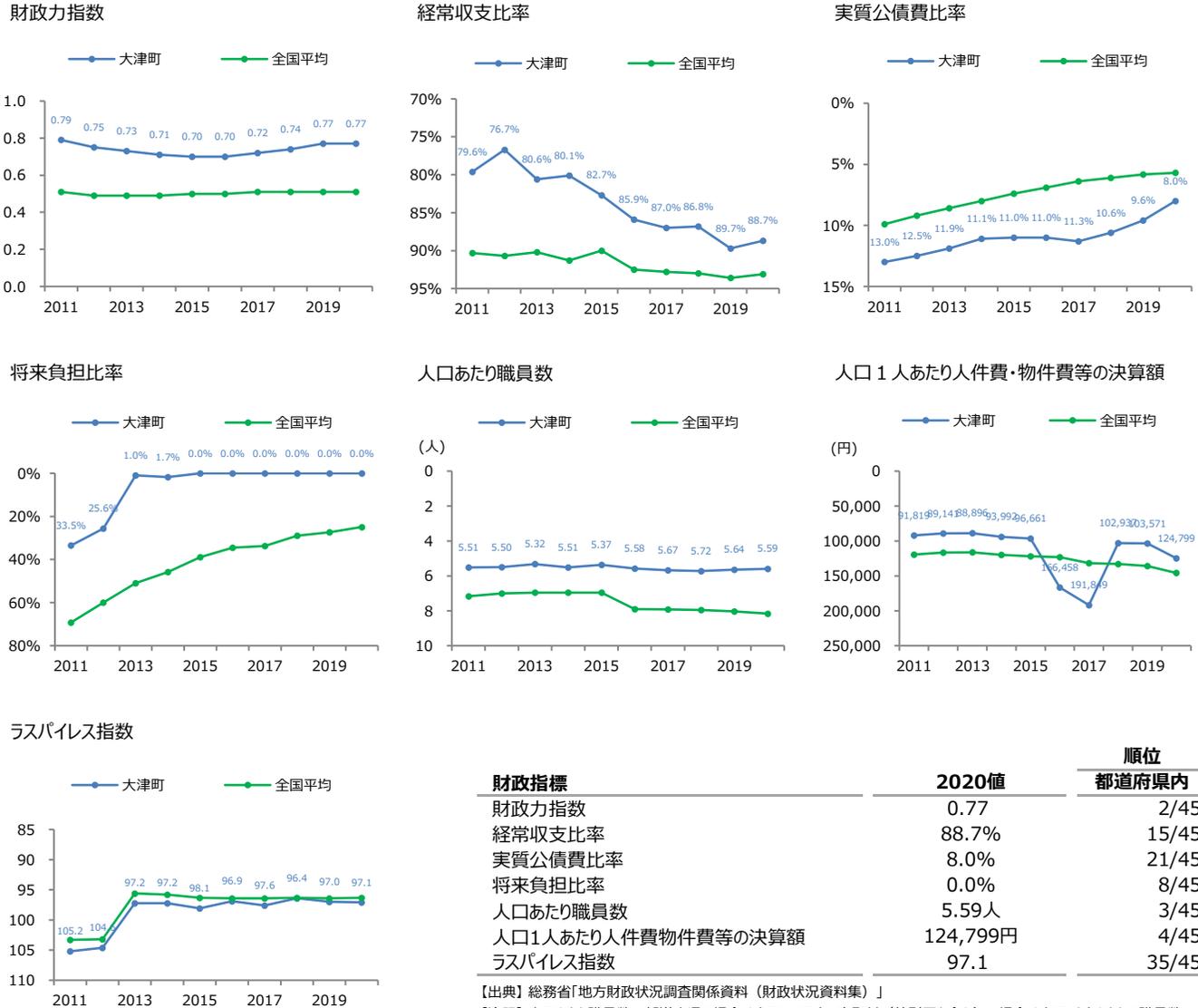
【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」
 総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①各種財政指標の比較分析

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

- ・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
- ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。



財政指標	2020値	順位	
		都道府県内	全国
財政力指数	0.77	2/45	
経常収支比率	88.7%	15/45	
実質公債費比率	8.0%	21/45	
将来負担比率	0.0%	8/45	
人口あたり職員数	5.59人	3/45	
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	124,799円	4/45	
ラスパイレス指数	97.1	35/45	

【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 【注記】 人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

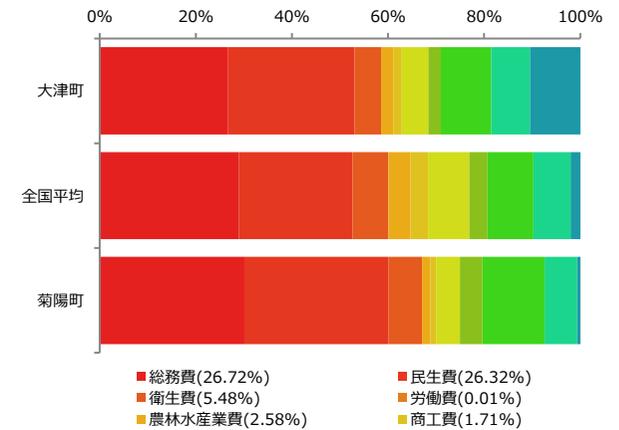
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

②目的別歳出決算額の比較

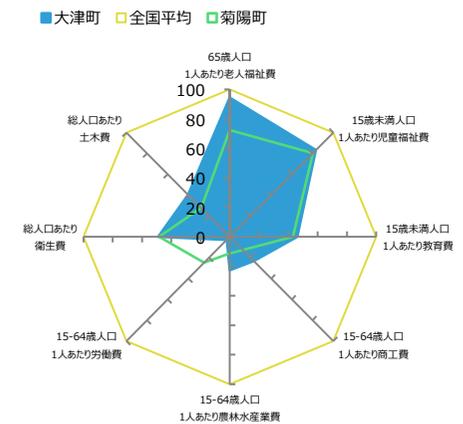
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

- ・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2020年度）



人口あたり水準の比較（2020年度）



【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

『第13回経営への影響調査追跡調査報告書』

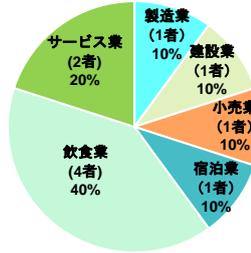
大津町商工会

10件

Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	10%
宿泊業	1	10%
飲食業	4	40%
サービス業	2	20%
合計	10	100%

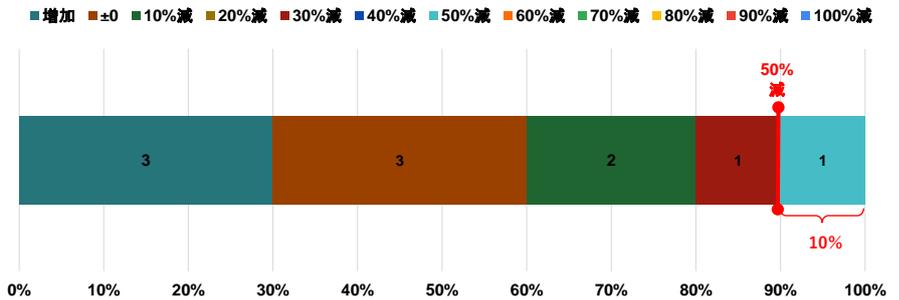
調査業種構成比



Q5-1 令和4年3月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	3	30%
100 ±0	3	30%
90 10%減	2	20%
80 20%減	0	0%
70 30%減	1	10%
60 40%減	0	0%
50 50%減	1	10%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%

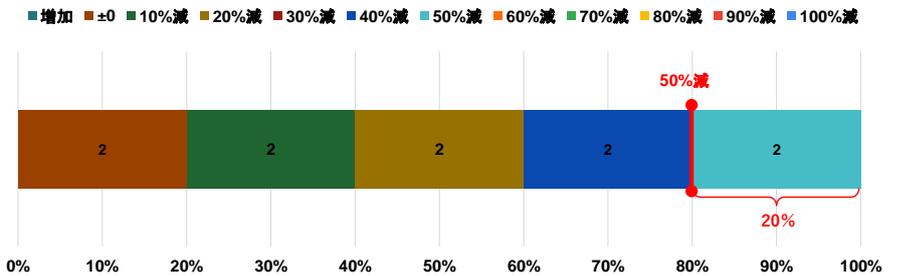
令和4年3月売上高と前年同月の売上高の比較



Q6-1 令和4年3月の売上高は平成31年(3年前)同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	0	0%
100 ±0	2	20%
90 10%減	2	20%
80 20%減	2	20%
70 30%減	0	0%
60 40%減	2	20%
50 50%減	2	20%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		20%

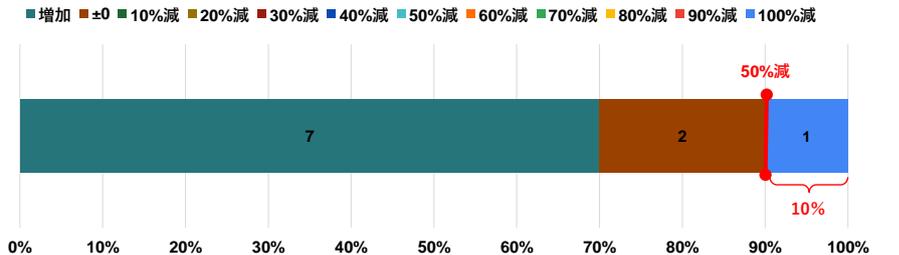
令和4年3月と3年前同月の売上高の比較



Q7-1 令和4年2月と令和4年3月の売上高の比較

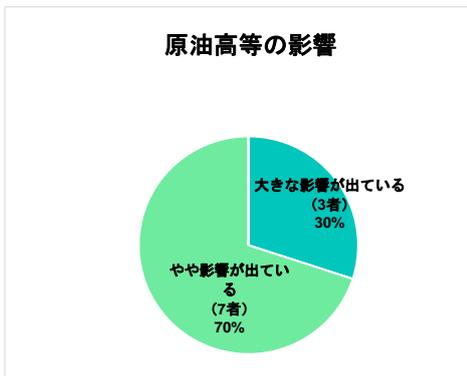
景況感	件数	構成比
100超 増加	7	70%
100 ±0	2	20%
90 10%減	0	0%
80 20%減	0	0%
70 30%減	0	0%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	1	10%
合計	10	100%
0-50		10%

令和4年2月と令和4年3月の売上高の比較



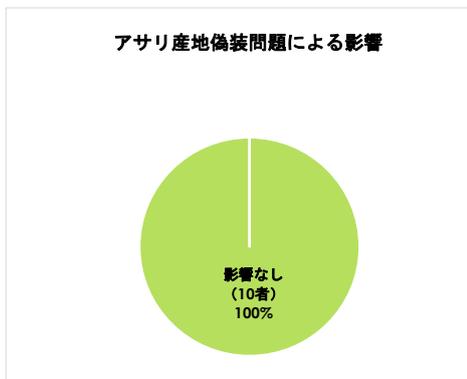
Q8-1 ウクライナ情勢などによる原油高、原料費高、物価高、円安等が経営へ及ぼす影響は出ていますか。

原油高等の影響	件数	構成比
大きな影響が出ている	3	30%
やや影響が出ている	7	70%
影響なし	0	0%
売上増につながっている	0	0%
集計	10	100%



Q9-1 アサリ産地偽装問題による経営への影響は出ていますか。

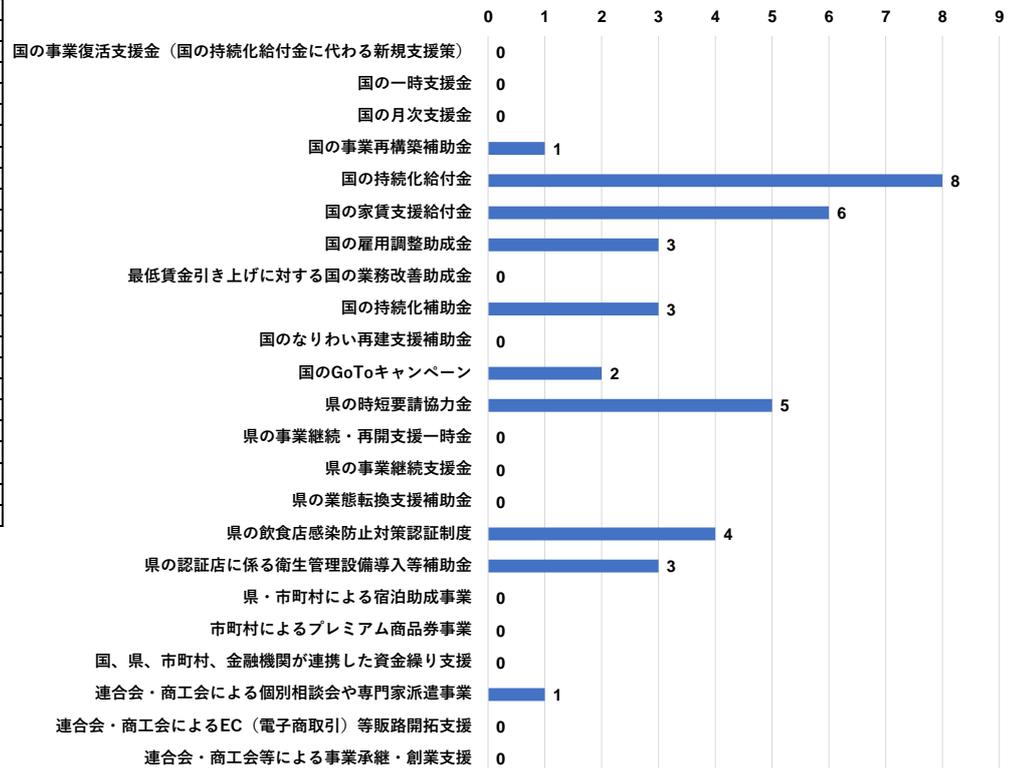
原油高等の影響	件数	構成比
大きな影響が出ている	0	0%
やや影響が出ている	0	0%
影響なし	10	100%
売上増につながっている	0	0%
集計	10	100%



Q10 国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したものの(事業継続に効果があったもの)は何か。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業復活支援金(国の持続化給付金に代わる新規支援策)	0	0%
国の一時支援金	0	0%
国の月次支援金	0	0%
国の事業再構築補助金	1	3%
国の持続化給付金	8	22%
国の家賃支援給付金	6	16%
国の雇用調整助成金	3	8%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
国の持続化補助金	3	8%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGoToキャンペーン	2	5%
県の時短要請協力金	5	14%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	4	11%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	3	8%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	3%
連合会・商工会によるEC(電子商取引)等販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
活用なし	1	3%
合計	37	100%

支援策で既に活用したものの(事業継続に効果があったもの) (複数回答)



Q11 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。

支援策	件数	構成比
国の事業再構築補助金	0	0%
国の事業復活支援金(国の持続化給付金に代わる新規支援策)	6	32%
国の家賃支援給付金	4	21%
国の雇用調整助成金	1	5%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
国の持続化補助金	3	16%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGo Toキャンペーン	0	0%
県の事業復活おうえん給付金(県の新規支援策)	2	11%
県の時短要請協力金	2	11%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	0	0%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	0	0%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
期待しない	1	5%
合計	19	100%

支援策の活用予定(期待) (複数回答)



『第14回経営への影響調査追跡調査報告書』

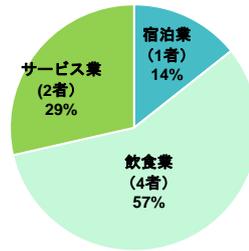
大津町商工会

7件

Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	0	0%
建設業	0	0%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	0	0%
宿泊業	1	14%
飲食業	4	57%
サービス業	2	29%
合計	7	100%

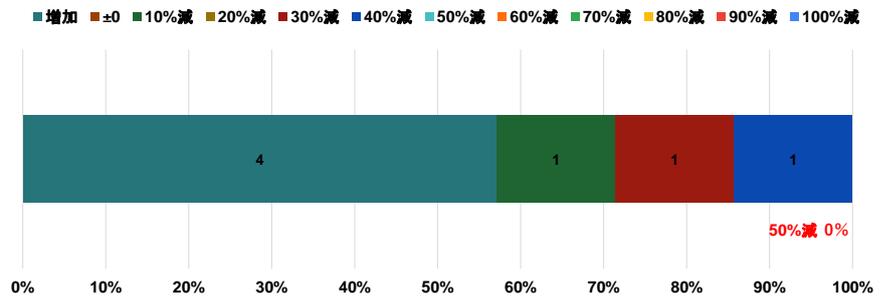
調査業種構成比



Q5-1 令和4年5月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超	4	57%
100	0	0%
90	1	14%
80	0	0%
70	1	14%
60	1	14%
50	0	0%
40	0	0%
30	0	0%
20	0	0%
10	0	0%
0	0	0%
合計	7	100%
0-50		0%

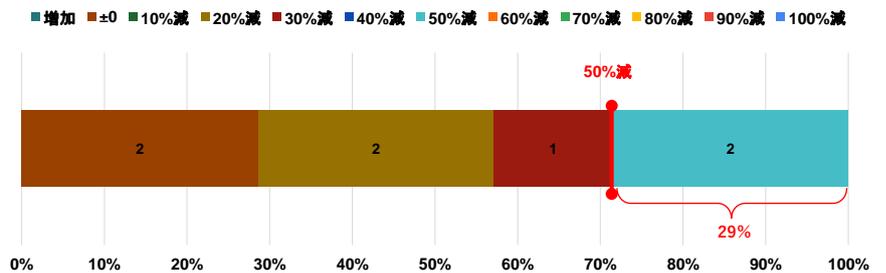
令和4年5月売上高と前年同月の売上高の比較



Q6-1 令和4年5月の売上高は令和元年(3年前)同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超	0	0%
100	2	29%
90	0	0%
80	2	29%
70	1	14%
60	0	0%
50	2	29%
40	0	0%
30	0	0%
20	0	0%
10	0	0%
0	0	0%
合計	7	100%
0-50		29%

令和4年5月と3年前同月の売上高の比較



Q7-1 令和4年5月と令和4年4月との売上高の比較

景況感	件数	構成比
100超	3	43%
100	1	14%
90	2	29%
80	0	0%
70	0	0%
60	0	0%
50	1	14%
40	0	0%
30	0	0%
20	0	0%
10	0	0%
0	0	0%
合計	7	100%
0-50		14%

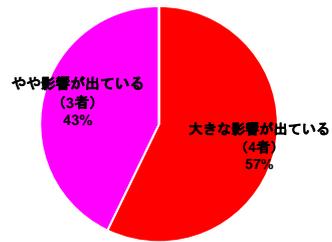
令和4年5月と令和4年4月の売上高の比較



Q9 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

原油高等の影響	件数	構成比
大きな影響が出ている	4	57%
やや影響が出ている	3	43%
影響は出ていない	0	0%
集計	7	100%

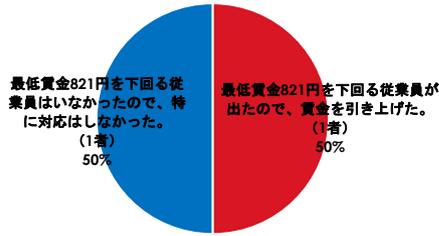
原油高等の影響



Q28 令和3年10月に熊本地方最低賃金が28円引き上げられ「821円」となったことで、どのような対応を取りましたか？

	件数	構成比
最低賃金821円を下回る従業員が出たので、賃金を引き上げた。	1	50%
最低賃金821円を下回る従業員はいなかったため、特に対応はしなかった。	1	50%
集計	2	100%

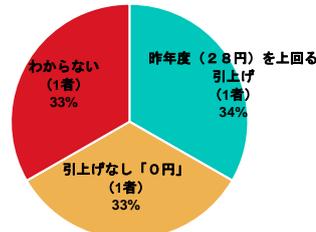
最低賃金引き上げに伴う対応



Q29-1 現在の社会経済情勢や雇用状況を踏まえて、令和4年度の熊本地方最低賃金はどれ位が適当と考えますか？ 具体的な金額があれば教えて下さい。

	件数	構成比
昨年度（28円）を上回る引上げ	1	33%
昨年度と同額（28円）の引上げ	0	0%
昨年度（28円）を下回る引上げ	0	0%
引上げなし「0円」	1	33%
引き下げのべき	0	0%
わからない	1	33%
集計	3	100%

事業者が考える最低賃金額



支援策	件数	構成比
既に最低賃金が引上げ後の851円を上回っているため、特に対応はしない。	2	67%
総人件費を抑えるために、従業員総数を削減せざるを得ない。	0	0%
総人件費を抑えるために、正規職員を減らして非正規職員に切り替えざるを得ない。	0	0%
総人件費を抑えるために、給与体系や賞与額を見直さざるを得ない。	0	0%
業務全般を見直して、人件費以外の経費節減や設備投資を抑制する。	1	33%
DX・デジタル化の推進や厚生労働省の「業務改善助成金」等を活用して、生産性向上、収益力向上を図る。	0	0%
業態転換、事業再構築等により事業の多角化、新分野展開を図る。	0	0%
事業の一部縮小や廃業も検討せざるを得ない。	0	0%
現状で850円に上げているが、それ以上になった場合は最低賃金に合わせて賃金を見直す。	0	0%
集計	3	100%

支援策の活用予定（期待）

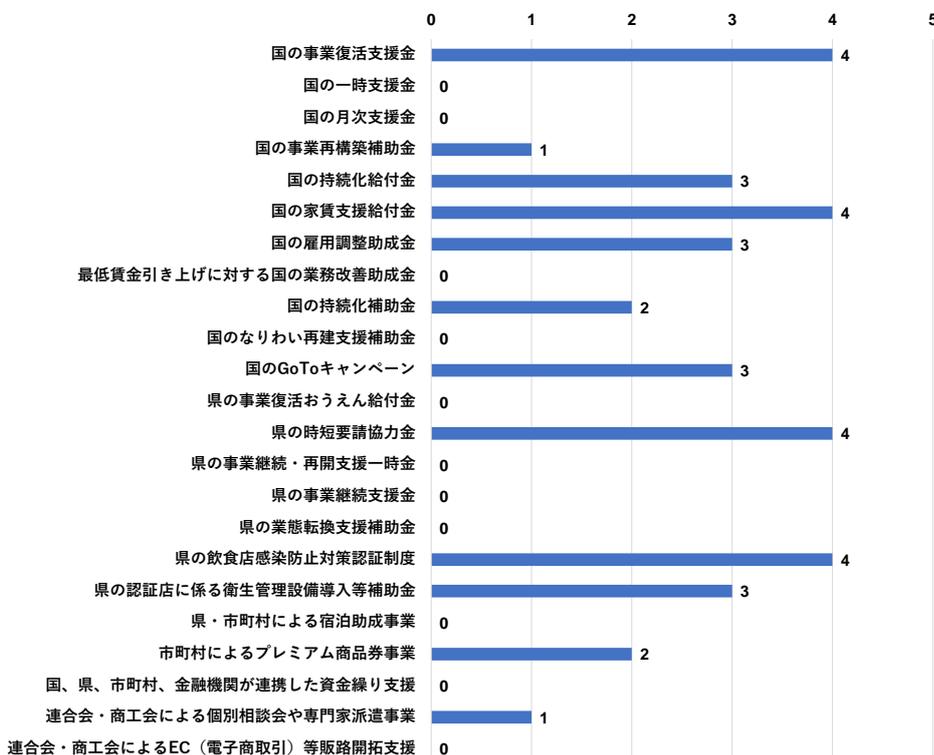
（複数回答）



Q25 国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したものの(事業継続に効果があったもの)は何ですか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業復活支援金	4	12%
国の一時支援金	0	0%
国の月次支援金	0	0%
国の事業再構築補助金	1	3%
国の持続化給付金	3	9%
国の家賃支援給付金	4	12%
国の雇用調整助成金	3	9%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
国の持続化補助金	2	6%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGoToキャンペーン	3	9%
県の事業復活おうえん給付金	0	0%
県の時短要請協力金	4	12%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	4	12%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	3	9%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	2	6%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	3%
連合会・商工会によるEC(電子商取引)等販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
活用なし	0	0%
合計	34	100%

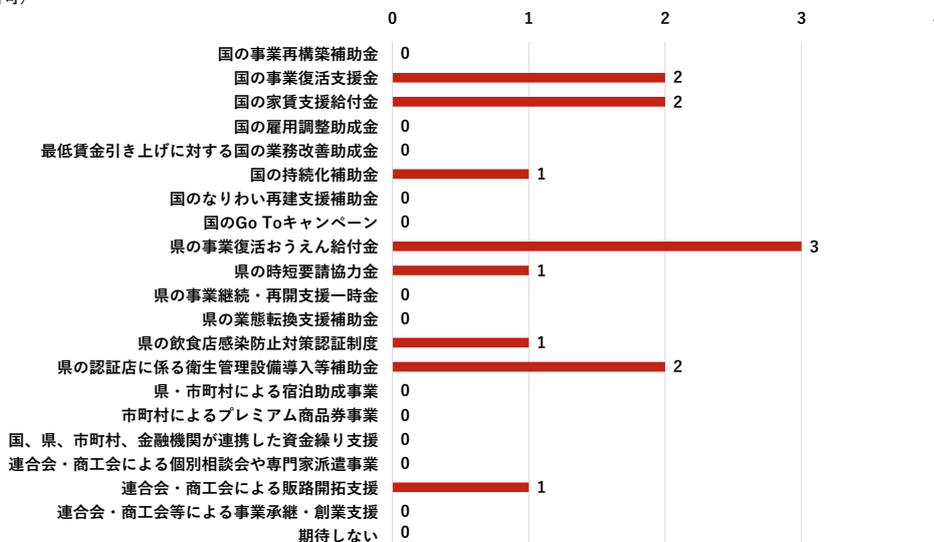
支援策で既に活用したもの(事業継続に効果があったもの) (複数回答)



Q26 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業再構築補助金	0	0%
国の事業復活支援金	2	15%
国の家賃支援給付金	2	15%
国の雇用調整助成金	0	0%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
国の持続化補助金	1	8%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGo Toキャンペーン	0	0%
県の事業復活おうえん給付金	3	23%
県の時短要請協力金	1	8%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	1	8%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	2	15%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
連合会・商工会による販路開拓支援	1	8%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
期待しない	0	0%
合計	13	100%

支援策の活用予定(期待) (複数回答)



『第15回経営への影響調査追跡調査報告書』

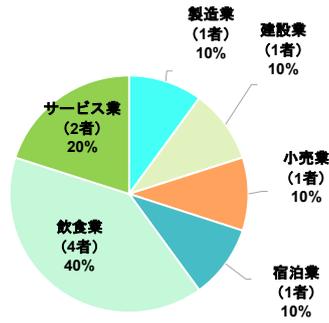
大津町商工会

10件

Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	10%
宿泊業	1	10%
飲食業	4	40%
サービス業	2	20%
合計	10	100%

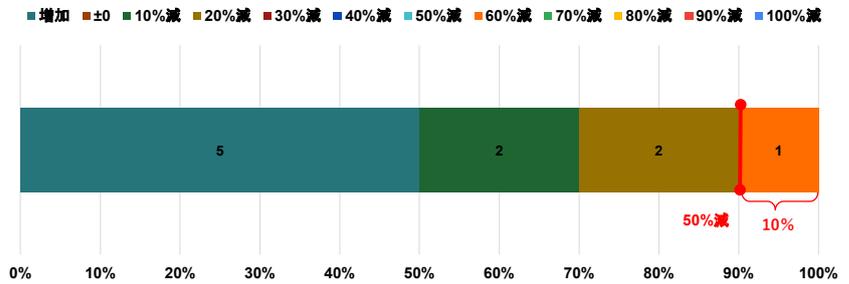
調査業種構成比



Q5-1 令和4年5月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	5	50%
100 ±0	0	0%
90 10%減	2	20%
80 20%減	2	20%
70 30%減	0	0%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	1	10%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%

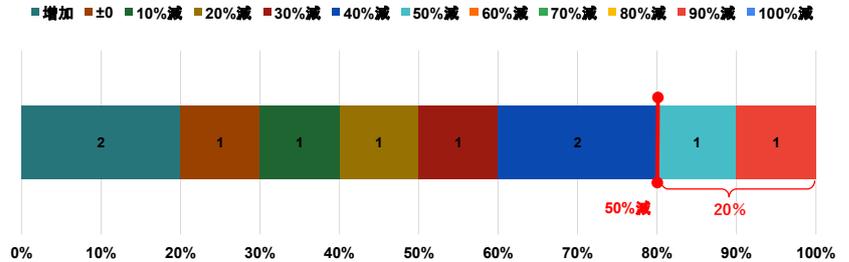
令和4年7月売上高と前年同月の売上高の比較



Q6-1 令和4年5月の売上高は令和元年(3年前)同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	2	20%
100 ±0	1	10%
90 10%減	1	10%
80 20%減	1	10%
70 30%減	1	10%
60 40%減	2	20%
50 50%減	1	10%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	1	10%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		20%

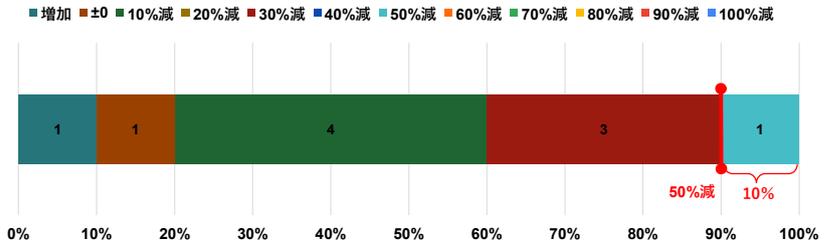
令和4年7月と3年前同月の売上高の比較



Q7-1 令和4年5月と令和4年4月との売上高の比較

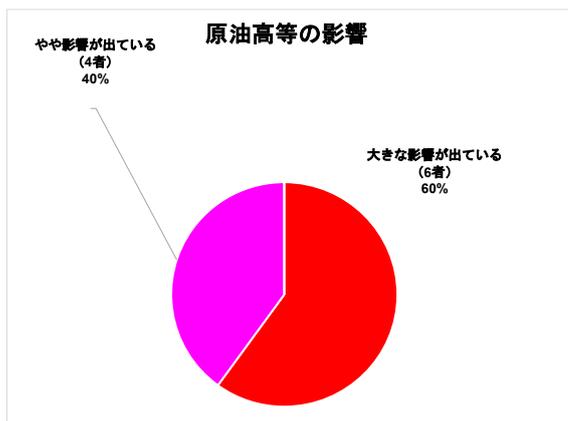
景況感	件数	構成比
100超 増加	1	10%
100 ±0	1	10%
90 10%減	4	40%
80 20%減	0	0%
70 30%減	3	30%
60 40%減	0	0%
50 50%減	1	10%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%

令和4年7月と令和4年6月の売上高の比較



Q9 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

原油高等の影響	件数	構成比
大きな影響が出ている	6	60%
やや影響が出ている	4	40%
影響は出ていない	0	0%
集計	10	100%



Q9 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

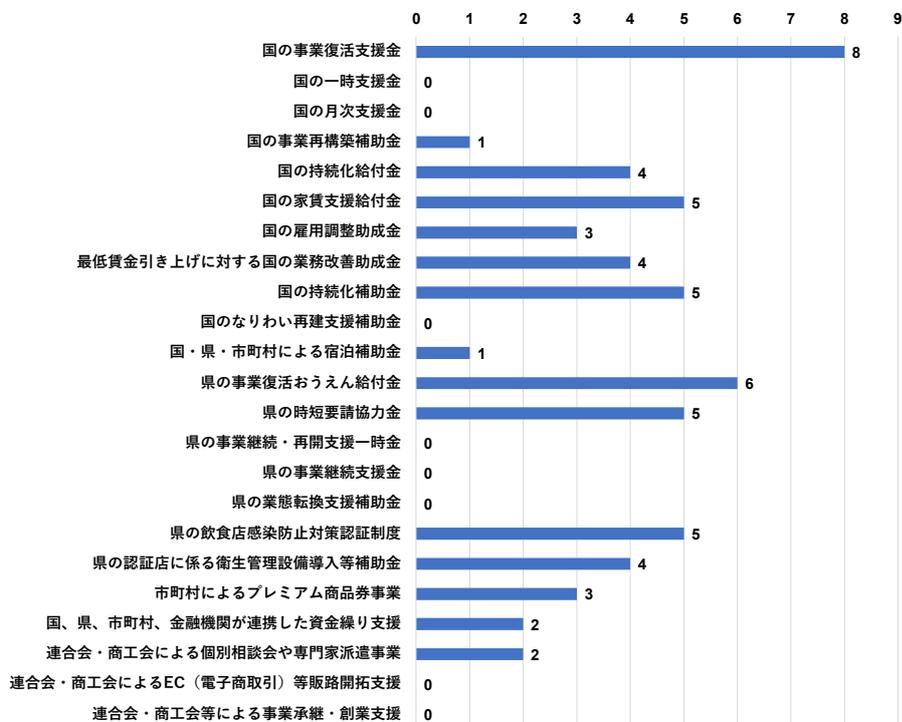
原油高等の影響	件数	構成比
仕入・原材料価格高騰	8	47%
運送コスト増加	1	6%
製造コスト増加	1	6%
諸経費増加	7	41%
受注量減少	0	0%
合計	17	100%



Q25 国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したものの(事業継続に効果があったもの)は何ですか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業復活支援金	8	14%
国の一時支援金	0	0%
国の月次支援金	0	0%
国の事業再構築補助金	1	2%
国の持続化給付金	4	7%
国の家賃支援給付金	5	9%
国の雇用調整助成金	3	5%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	4	7%
国の持続化補助金	5	9%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国・県・市町村による宿泊補助金	1	2%
県の事業復活おうえん給付金	6	10%
県の時短要請協力金	5	9%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	5	9%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	4	7%
市町村によるプレミアム商品券事業	3	5%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	2	3%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	3%
連合会・商工会によるEC(電子商取引)等販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
活用なし	0	0%
合計	58	100%

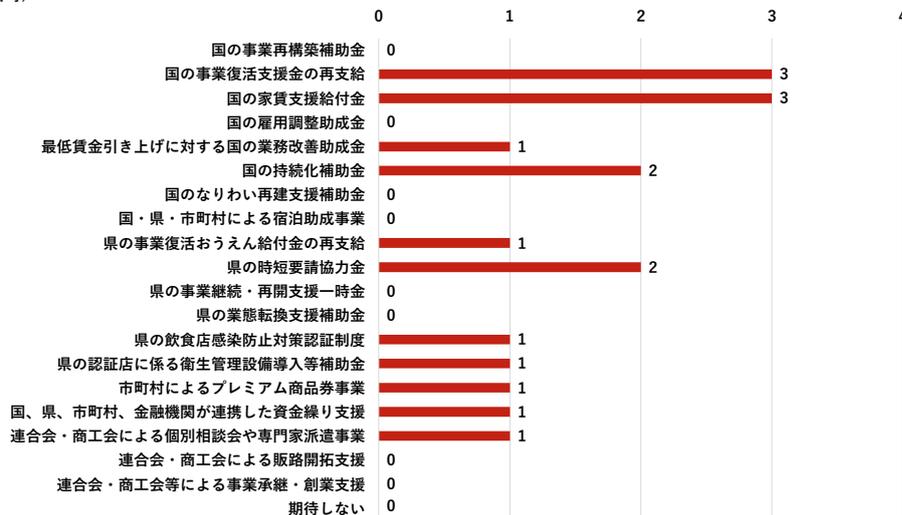
支援策で既に活用したもの(事業継続に効果があったもの) (複数回答)



Q26 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業再構築補助金	0	0%
国の事業復活支援金の再支給	3	18%
国の家賃支援給付金	3	18%
国の雇用調整助成金	0	0%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	1	6%
国の持続化補助金	2	12%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国・県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
県の事業復活おうえん給付金の再支給	1	6%
県の時短要請協力金	2	12%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	1	6%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	1	6%
市町村によるプレミアム商品券事業	1	6%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	1	6%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	6%
連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
期待しない	0	0%
合計	17	100%

支援策の活用予定(期待) (複数回答)



『第16回経営への影響調査追跡調査報告書』

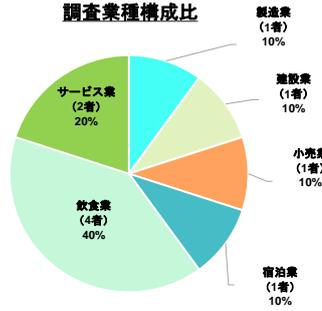
大津町商工会

10件

Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	10%
宿泊業	1	10%
飲食業	4	40%
サービス業	2	20%
合計	10	100%

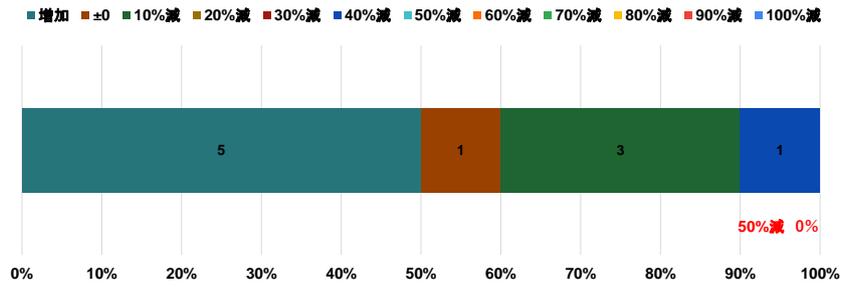
調査業種構成比



Q5-1 令和4年5月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	5	50%
100 ±0	1	10%
90 10%減	3	30%
80 20%減	0	0%
70 30%減	0	0%
60 40%減	1	10%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

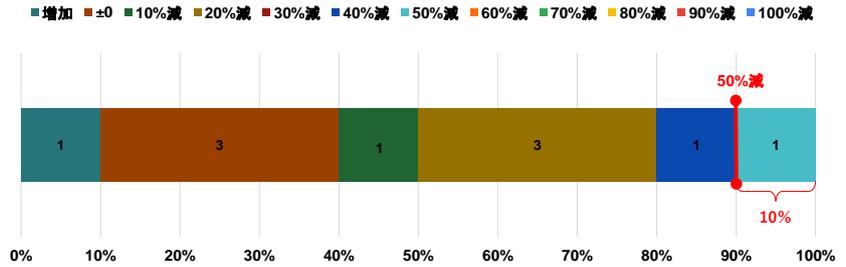
令和4年9月売上高と前年同月の売上高の比較



Q6-1 令和4年5月の売上高は令和元年(3年前)同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	1	10%
100 ±0	3	30%
90 10%減	1	10%
80 20%減	3	30%
70 30%減	0	0%
60 40%減	1	10%
50 50%減	1	10%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%

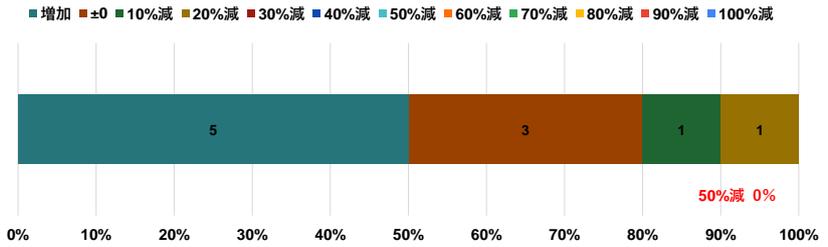
令和4年9月と3年前同月の売上高の比較



Q7-1 令和4年5月と令和4年4月との売上高の比較

景況感	件数	構成比
100超 増加	5	50%
100 ±0	3	30%
90 10%減	1	10%
80 20%減	1	10%
70 30%減	0	0%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

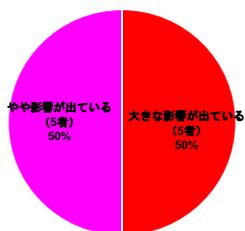
令和4年9月と令和4年8月の売上高の比較



Q10 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス 含む)について教えてください。

原油高等の影響	件数	構成比
大きな影響が出ている	5	50%
やや影響が出ている	5	50%
影響は出ていない	0	0%
集計	10	100%

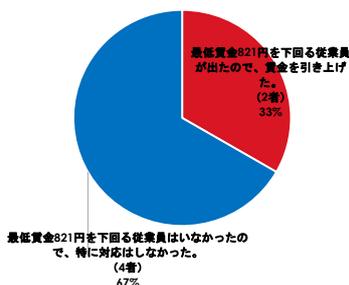
原油高等の影響



Q19 令和4年10月1日より熊本地方最低賃金が現行の821円から32円、3.9%引上げられ「853円」となりますが、どのような対応を予定していますか。

	件数	構成比
最低賃金821円を下回る従業員が出たので、賃金を引き上げた。	2	33%
最低賃金821円を下回る従業員はいなかったため、特に対応はしなかった。	4	67%
集計	6	100%

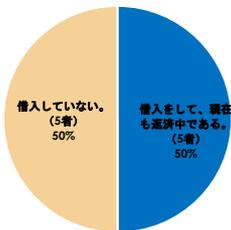
最低賃金引き上げに伴う対応



Q9-1 コロナ関連融資※による借入しましたか。
※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

	件数	構成比
借入をしたが、既に返済した。	0	0%
借入をして、現在も返済中である。	5	50%
借入をしたが、現在も据置期間中である。	0	0%
借入していない。	5	50%
集計	10	100%

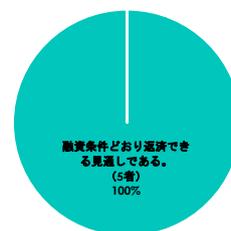
コロナ関連融資による借入状況



Q9-2 Q9-1で【2. 借入をして、現在も返済中である。】、【3. 借入をしたが、現在も据置期間中である。】を選択された方は、今後の返済見直しについて教えてください。

	件数	構成比
融資条件どおり返済できる見通しである。	5	100%
融資条件どおりに返済できるか不安がある。	0	0%
融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である。	0	0%
返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある。	0	0%
集計	5	100%

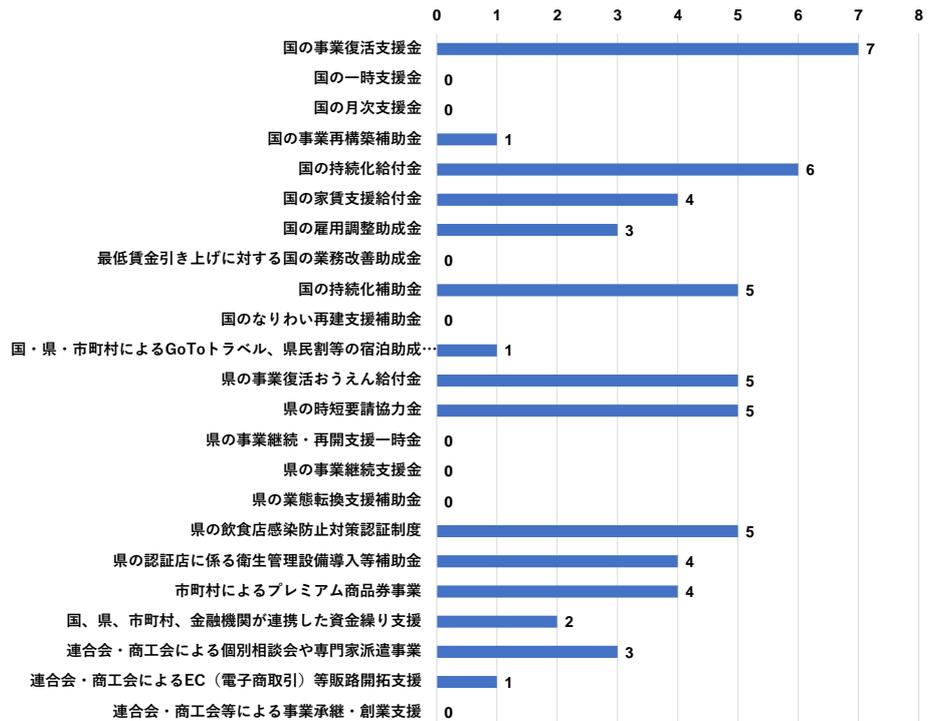
今後の返済見直しについて



Q16 国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したものの(事業継続に効果があったもの)は何ですか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業復活支援金	7	13%
国の一時支援金	0	0%
国の月次支援金	0	0%
国の事業再構築補助金	1	2%
国の持続化給付金	6	11%
国の家賃支援給付金	4	7%
国の雇用調整助成金	3	5%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
国の持続化補助金	5	9%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国・県・市町村によるGoToトラベル、県民割等の宿泊助成事業	1	2%
県の事業復活おうえん給付金	5	9%
県の時短要請協力金	5	9%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	5	9%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	4	7%
市町村によるプレミアム商品券事業	4	7%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	2	4%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	3	5%
連合会・商工会によるEC(電子商取引)等販路開拓支援	1	2%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
活用なし	0	0%
合計	56	100%

支援策で既に活用したもの(事業継続に効果があったもの) (複数回答)

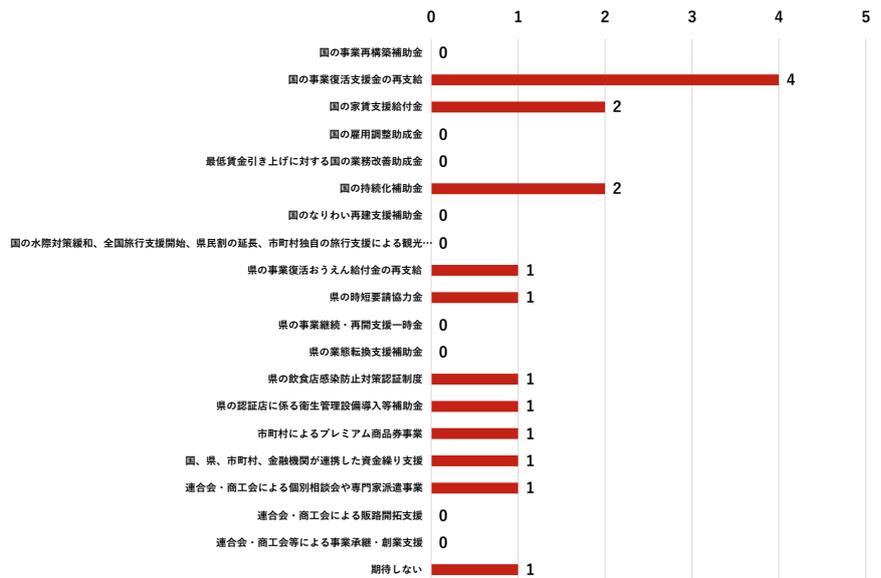


Q17 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
国の事業再構築補助金	0	0%
国の事業復活支援金の再支給	4	25%
国の家賃支援給付金	2	13%
国の雇用調整助成金	0	0%
最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
国の持続化補助金	2	13%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国の水際対策緩和、全国旅行支援開始、県民割の延長、市町村独自の旅行支援による観光需要喚起策	0	0%
県の事業復活おうえん給付金の再支給	1	6%
県の時短要請協力金	1	6%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県の飲食店感染防止対策認証制度	1	6%
県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	1	6%
市町村によるプレミアム商品券事業	1	6%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	1	6%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	6%
連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
期待しない	1	6%
合計	16	100%

支援策の活用予定(期待)

(複数回答)



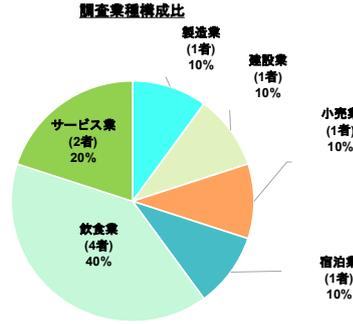
『第17回経営への影響調査追跡調査報告書』

大津町商工会

10件

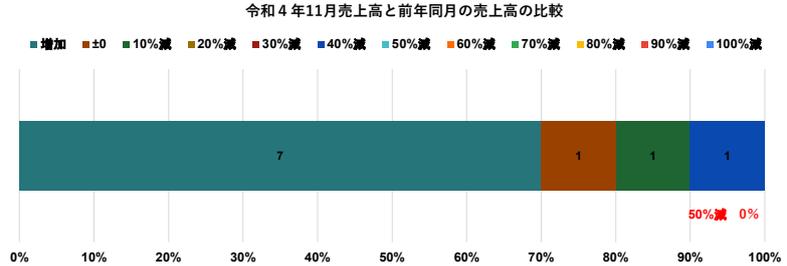
Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	10%
宿泊業	1	10%
飲食業	4	40%
サービス業	2	20%
合計	10	100%



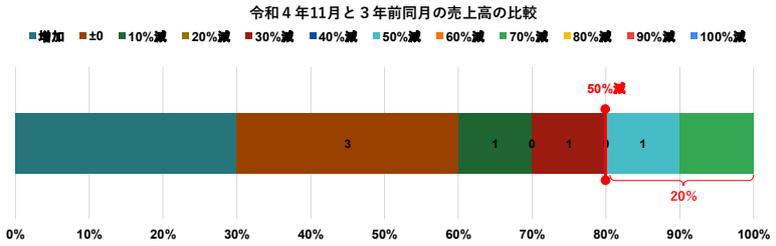
Q5-1 貴者の今年(令和4年)11月の売上高は、第6波の感染者数が大きく減少し、社会経済活動が活発化した1年前(令和3年)11月を「100」とすると、どの程度でしたか。

状況感	件数	構成比
100超	7	70%
100	1	10%
90	1	10%
80	0	0%
70	0	0%
60	1	10%
50	0	0%
40	0	0%
30	0	0%
20	0	0%
10	0	0%
0	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%



Q6-1 貴者の今年(令和4年)11月の売上高は、令和元年10月消費税増税後の影響があったコロナ禍前(3年前)の令和元年11月を「100」とすると、どの程度でしたか。

状況感	件数	構成比
100超	3	30%
100	3	30%
90	1	10%
80	0	0%
70	1	10%
60	0	0%
50	1	10%
40	0	0%
30	1	10%
20	0	0%
10	0	0%
0	0	0%
合計	10	100%
0-50		20%



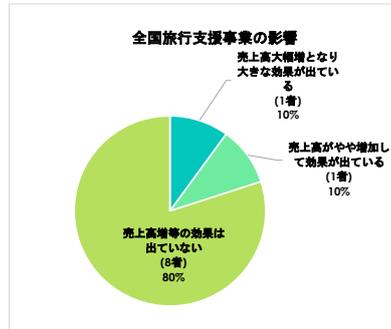
Q7-1 政府は「第8波」に向けた対応策で、県知事が感染状況に応じて「医療ひっ迫防止対策強化宣言」「医療非常事態宣言」を出すことを決断した。この中には、人混みへの外出や大人数の食事を控えるよう要請し、さらに感染が広がった場合には、外出・移動は必要不可欠なものに限り、旅行や帰省の自粛を要請、イベントの延期要請等も行う一方で、飲食店への時短・休業までは要請しない内容となっています。

原油高等の影響	件数	構成比
評価する	4	40%
どちらかといえば評価する	0	0%
どちらでもない	4	40%
どちらかといえば評価しない	0	0%
評価しない	2	20%
合計	10	100%



Q8-1 全国旅行支援事業が10月11日に開始され、宿泊業だけでなく幅広い業種への直接的・間接的な波及効果が期待されていますが、貴者の事業にどのような効果が出ていますか。

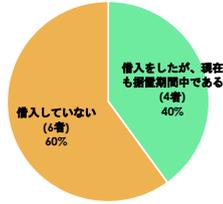
原油高等の影響	件数	構成比
売上高大幅増となり大きな効果が出ている	1	10%
売上高がやや増加して効果が出ている	1	10.0%
売上高増等の効果は出ていない	8	80.0%
売上高減等マイナスの効果が出ている	0	0%
合計	10	100%



Q9-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。
 ※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

原油高等の影響	件数	構成比
借入をしたが、既に返済した	0	0%
借入をしたが、現在も据置期間中である	4	40%
借入をして、現在も返済中である	0	0%
借入していない	6	60%
合計	10	100%

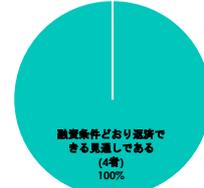
コロナ関連融資による借入状況



Q9-2 Q9-1で【2. 借入をして、現在も返済中である。】、【3. 借入をしたが、現在も据置期間中である。】を選択された方は、今後の返済見直しについて教えてください。

原油高等の影響	件数	構成比
融資条件どおり返済できる見直しである	4	40%
融資条件どおり返済できるか不安がある	0	0%
融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
返済見直しが立たないため、廃業を告げた厳しい状況にある	0	0%
合計	4	40%

コロナ関連融資の返済の見直し



Q9-3 Q9-1で【4. 借入していない。】を選択された方は、理由を教えてください。

	件数	構成比
新たな融資を受ける必要がなかった	6	100%
コロナ関連融資を申請したが、審査に通らなかった	0	0%
コロナ関連融資の制度に該当しなかった	0	0%
他の融資制度を利用した	0	0%
その他	0	0%
合計	6	100%



Q9-4 Q9-1で【4. 借入していない。】を選択された方は、今後の借入予定(可能性)について教えてください。

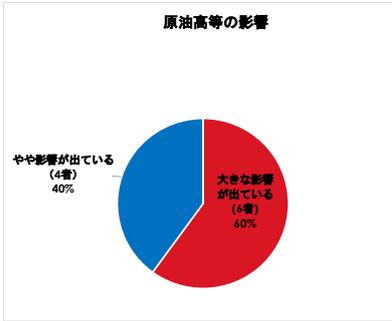
	件数	構成比
今後も借入する予定はない	6	100%
コロナ相等の状況次第では、借入予定(可能性)	0	0%
借入を具体的に検討中である	0	0%
集計	6	40%

今後の借入予定(可能性)について教えてください



Q10 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

	件数	構成比
大きな影響が出ている	6	60%
やや影響が出ている	4	40%
影響は出ていない	0	0%
合計	10	100%



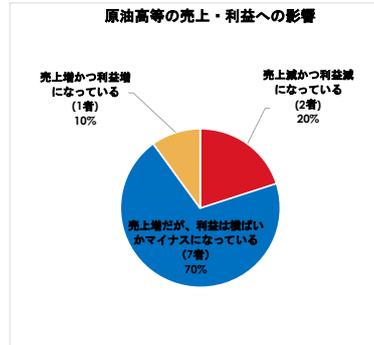
Q13 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響に対して、これまで行ってきた（行っている）対策について教えてください。（複数回答可）

	件数	構成比
1 商品・サービス価格への転嫁	5	50%
2 経費削減（人件費以外）	0	0%
3 原材料調達方法の変更	2	20%
4 生産の調整	0	0%
5 販売方法の変更（ネット販売など）	0	0%
6 人員の調整	0	0%
7 新規事業の開拓	0	0%
8 特に何も行ってない	3	30%
合計	10	100%



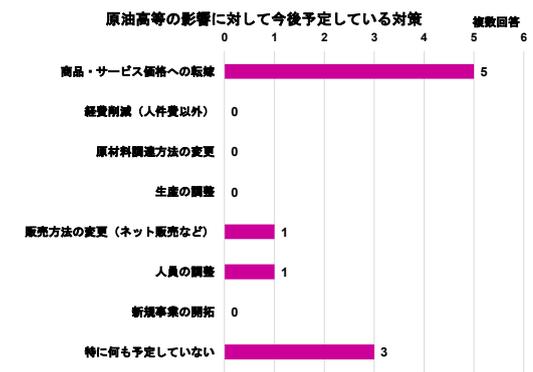
Q11 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
売上減かつ利益減になっている	2	20%
売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	7	70%
売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
売上増かつ利益増になっている	1	10%
売上利益ともに影響なし	0	0%
合計	10	100%



Q14 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響に対して、今後予定している対策について教えてください。（複数回答可）

	件数	構成比
1 商品・サービス価格への転嫁	5	50%
2 経費削減（人件費以外）	0	0%
3 原材料調達方法の変更	0	0%
4 生産の調整	0	0%
5 販売方法の変更（ネット販売など）	1	10%
6 人員の調整	1	10%
7 新規事業の開拓	0	0%
8 特に何も予定してない	3	30%
合計	10	100%



Q15-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
価格に十分転嫁できている。	2	20%
価格転嫁はできたが、不十分である。	4	40%
価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。	3	30%
価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。	1	10%
合計	10	100%

ラベル
20 2者 (20%)
40 4者 (40%)
30 3者 (30%)
10 1者 (10%)

価格転嫁の状況

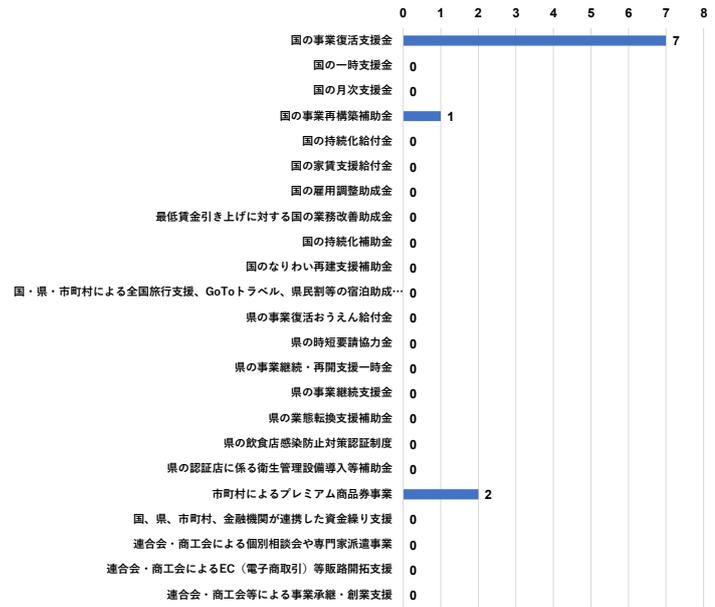
- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。
- 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。
- 価格転嫁はできたが、不十分である。
- 価格に十分転嫁できている。



Q16 国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したもの(事業継続に効果があったもの)は何か。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
1 国の事業復活支援金	7	70%
2 国の一時支援金	0	0%
3 国の月次支援金	0	0%
4 国の事業再構築補助金	1	10%
5 国の持続化給付金	0	0%
6 国の家賃支援給付金	0	0%
7 国の雇用調整助成金	0	0%
8 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
9 国の持続化補助金	0	0%
10 国のなりわい再建支援補助金	0	0%
11 国・県・市町村による全国旅行支援 GoToトラベル、県民割等の宿泊助成事業	0	0%
12 県の事業復活おうえん給付金	0	0%
13 県の時短要請協力金	0	0%
14 県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
15 県の事業継続支援金	0	0%
16 県の業態転換支援補助金	0	0%
17 県の飲食店感染防止対策認証制度	0	0%
18 県の認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	0	0%
19 市町村によるプレミアム商品券事業	2	20%
20 国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
21 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
22 連合会・商工会によるEC(電子商取引)等販路開拓支援	0	0%
23 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
24 活用なし	0	0%
合計	10	100%

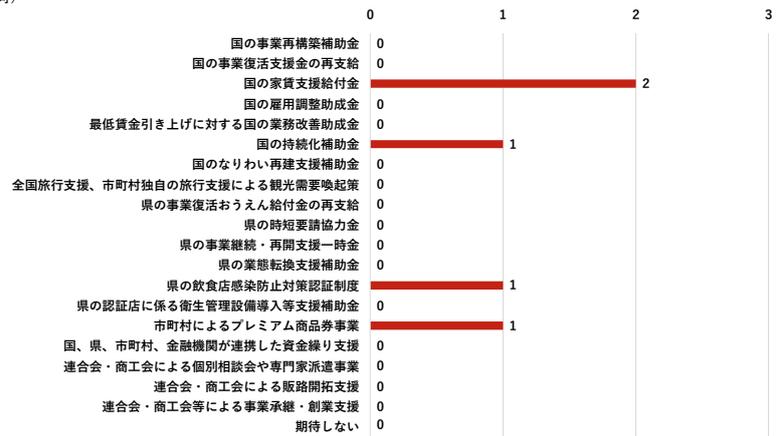
支援策で既に活用したもの(事業継続に効果があったもの) (複数回答)



Q17 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
1 国の事業再構築補助金	0	0%
2 国の事業復活支援金の再支給	0	0%
3 国の家賃支援給付金	2	40%
4 国の雇用調整助成金	0	0%
5 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
6 国の持続化補助金	1	20%
7 国のなりわい再建支援補助金	0	0%
8 全国旅行支援、市町村独自の旅行支援による観光需要喚起策	0	0%
9 県の事業復活おうえん給付金の再支給	0	0%
10 県の時短要請協力金	0	0%
11 県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
12 県の業態転換支援補助金	0	0%
13 県の飲食店感染防止対策認証制度	1	20%
14 県の認証店に係る衛生管理設備導入等支援補助金	0	0%
15 市町村によるプレミアム商品券事業	1	20%
16 国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
17 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
18 連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
19 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
20 期待しない	0	0%
合計	5	100%

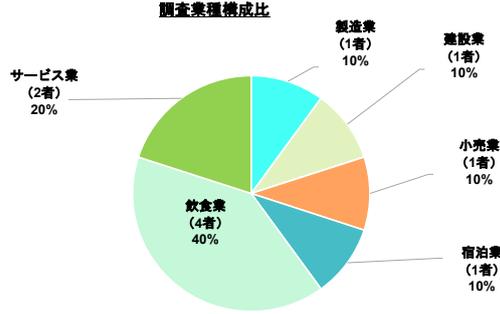
支援策の活用予定(期待) (複数回答)



『第18回経営への影響調査追跡調査報告書』

Q3業種

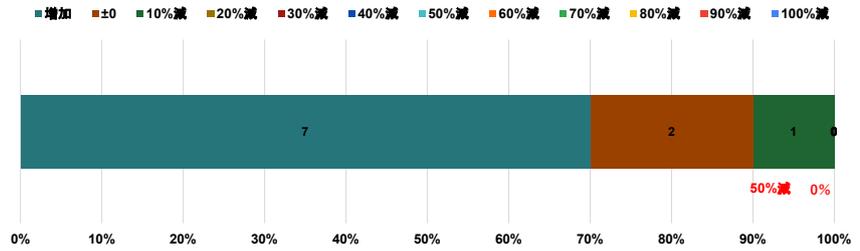
業種	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	10%
宿泊業	1	10%
飲食業	4	40%
サービス業	2	20%
合計	10	100%



Q6-1 令和5年1月の売上高は前年同月比どの程度か

最況感	件数	構成比
100超 増加	7	70%
100 ±0	2	20%
90 10%減	1	10%
80 20%減	0	0%
70 30%減	0	0%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

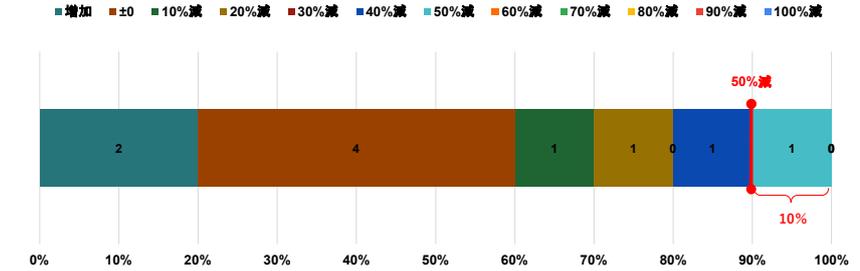
令和5年1月売上高と前年同月の売上高の比較



Q7-1 貴者の今年(令和5年)1月の売上高は、コロナ禍直前の令和2年1月を「100」とすると、どの程度でしたか。

最況感	件数	構成比
100超 増加	2	20%
100 ±0	4	40%
90 10%減	1	10%
80 20%減	1	10%
70 30%減	0	0%
60 40%減	1	10%
50 50%減	1	10%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%

令和5年1月と令和2年(3年前)同月の売上高の比較



Q8 貴者の昨年令和4年(2022年)1年間の売上高は、一昨年令和3年(2021年)1年間の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。

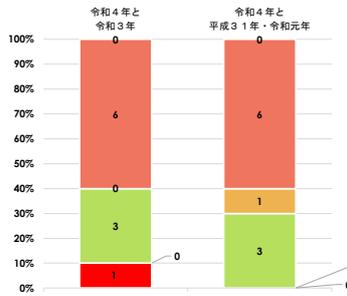
Q9 貴者の昨年令和4年(2022年)1年間の売上高は、コロナ禍前の平成31年・令和元年(2019年)1年間の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。

		令和4年と 令和3年	令和4年と 平成31年・令和元年
1	200以上	1	0
2	150以上200未満	0	0
3	100超150未満	3	3
4	100	0	1
5	50以上100未満	6	6
6	50未満	0	0
	合計	10	10

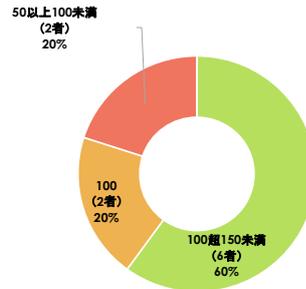
Q10-1 貴者の今年令和5年(2023年)1年間の売上高は、昨年令和4年(2022年)1年間の売上高を「100」とすると、どの程度が見込まれますか。

		件数	構成比
1	200以上	0	0%
2	150以上200未満	0	0%
3	100超150未満	6	60%
4	100	2	20%
5	50以上100未満	2	20%
6	50未満	0	0%
	合計	10	100%

①令和3年の売上高を100とした時の令和4年売上高の割合
②平成31年・令和元年の売上高を100とした時の令和4年売上高の割合



令和5年売上高(見込)対前年比割合【年間予想】



Q10-2 売上高「100以上」を見込まれた理由を選択してください(複数選択可)。

列1	影響	件数	構成比
1	新型コロナウイルス感染症の収束	4	50%
2	感染症対策と経済活動の両立、ウィズコロナ社会の定着	3	38%
3	価格転嫁の進展	1	13%
4	国・県・市町村等による旅行、飲食、買物等各種支援による需要喚起策	0	0%
5	事業再構築、業態転換、EC等による販路拡大、DX等の取組み	0	0%
6	国際情勢の安定化	0	0%
7	TSMC(台湾積層電路製造)等の菊陽町等への進出による波及効果	0	0%
8	賃金上昇による消費活動の活性化	0	0%
9	訪日外国人数の回復	0	0%
10	人手不足の解消	0	0%
11	その他	0	0%
	合計	8	100%

売上高「100以上」を見込んだ理由



Q10-3 売上高「100未満」を見込まれた理由を選択してください(複数選択可)。

列1	影響	件数	構成比
1	新型コロナウイルス感染症の再拡大	1	13%
2	コロナ禍における社会経済活動の停滞、消費行動の変化	0	0%
3	物価高による個人消費低迷	0	0%
4	国際情勢の混沌・悪化	0	0%
5	人手不足の深刻化	0	0%
6	地域の少子高齢化、人口減少による消費低迷	0	0%
7	災害復旧事業等の公共事業や民間投資の減少	0	0%
8	自社事業の事業縮小・廃業	0	0%
9	国・県・市町村等による旅行、飲食、買物等各種支援による需要喚起策の縮小、終了	0	0%
10	事業再構築、業態転換、EC等による販路拡大、DX等の取組みの停滞	0	0%
11	その他	1	13%
	合計	2	25%

売上高「100未満」を見込んだ理由



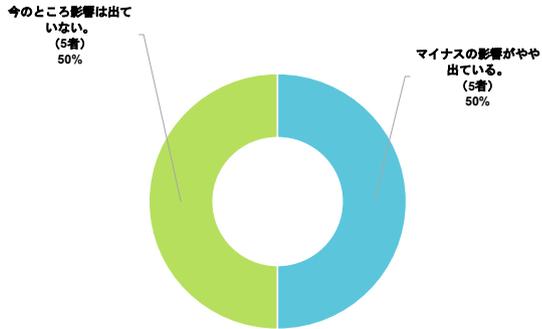
Q12-1 TSMC（台湾積体回路製造）が菊陽町に進出しますが、貴者の事業への影響について教えてください。

Q12-1	件数	構成比
大きなプラスの影響が出ている。	3	30%
ややプラスの影響が出ている。	2	20%
大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
ややマイナスの影響が出ている。	0	0%
どちらともいえない。	5	50%
合計	10	100%

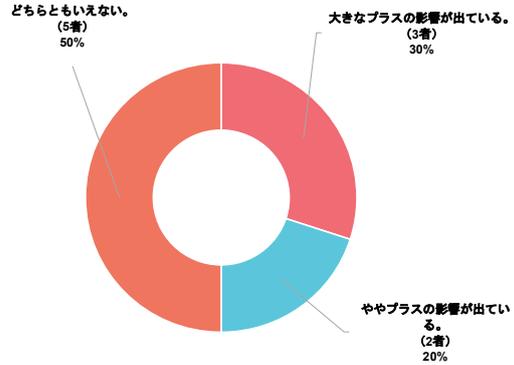
Q11-1 令和4年12月から第8波により新型コロナウイルス感染者数が急拡大していますが、貴者の経営に与えている影響について教えてください。

Q11-1	件数	構成比
マイナスの影響が大きく出ている。	0	0%
マイナスの影響がやや出ている。	5	50%
今のところ影響は出ていない。	5	50%
合計	10	100%

第8波が経営に与えている影響



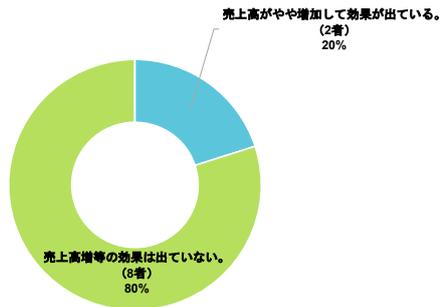
TSMCの影響



Q13-1 令和4年12月27日に一旦終了した全国旅行支援事業が、令和5年1月10日に割引率等を縮小して再開されましたが、1年前の1月に「くまもと再発見の旅」が停止されていた時期と比べて、貴者の事業にどのような効果が出ますか。

Q13-1	件数	構成比
売上高大幅増となり大きな効果が出ている。	0	0%
売上高がやや増加して効果が出ている。	2	20%
売上高増等の効果は出ていない。	8	80%
売上高減等マイナスの効果が出ている。	0	0%
合計	10	100%

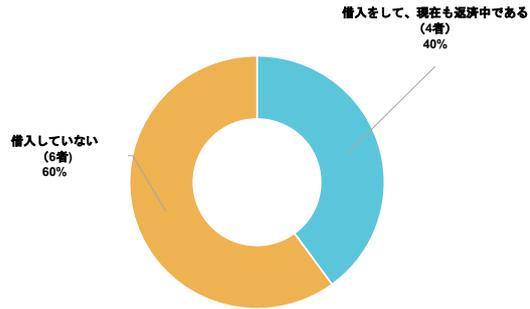
全国旅行支援事業の効果（令和4年1月比）



Q14-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。
 ※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

Q14-1	件数	構成比
借入をしたが、既に完済した	0	0%
借入をして、現在も返済中である	4	40%
借入をしたが、現在も据置期間中である	0	0%
借入していない	6	60%
合計	10	100%

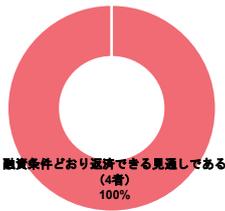
コロナ関連融資による借入状況



Q14-2 Q14-1で【2. 借入をして、現在も返済中である。】、【3. 借入をしたが、現在も据置期間中である。】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
融資条件どおり返済できる見通しである	4	100%
融資条件どおりに返済できるか不安がある	0	0%
融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
返済見通しが立たないため、廃業を考えた厳しい状況にある	0	0%
合計	4	100%

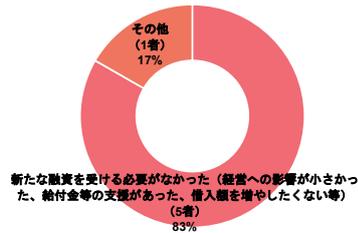
コロナ関連融資の返済の見通し



Q14-3 Q14-1で【4. 借入していない。】を選択された方は、理由を教えてください。

	件数	構成比
新たな融資を受ける必要がなかった（経営への影響が小さかった、給付金等の支援があった、借入額を増やしたくない等）	5	83%
コロナ関連融資を申請したが、審査に通らなかった	0	0%
コロナ関連融資の制度に該当しなかった	0	0%
他の融資制度を利用した	0	0%
その他	1	17%
合計	6	100%

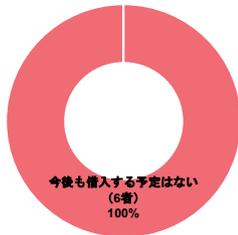
借入していない方の理由



Q14-4 Q14-1で【4. 借入していない。】を選択された方は、今後の借入予定（可能性）について教えてください。

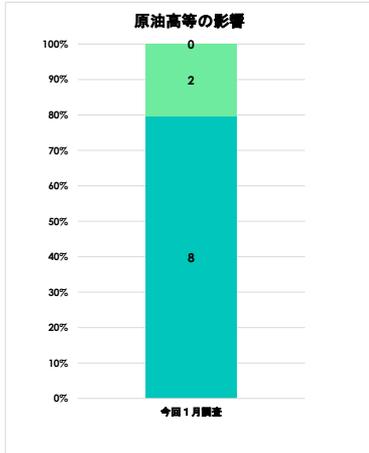
	件数	構成比
今後も借入する予定はない	6	100%
コロナ禍等の状況次第では、借入予定	0	0%
借入を具体的に検討中である	0	0%
合計	6	100%

今後の借入予定（可能性）について教えてください



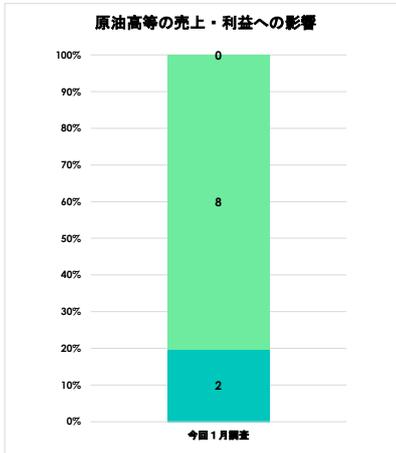
Q15 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス 含む)について教えてください。

		今回1月調査
1	大きな影響が出ている	8
2	やや影響が出ている	2
3	影響は出していない	0
	合計	10



Q16-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

		今回1月調査
1	売上減かつ利益減になっている	2
2	売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	8
3	売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0
4	売上増かつ利益増になっている	0
5	売上利益ともに影響なし	0
	合計	10



Q17 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響に対して、これまで行ってきた(行っている)対策について教えてください。(複数回答可)

列1	影響	件数
1	商品・サービス価格への転嫁	6
2	経費削減(人件費以外)	2
3	原材料調達方法の変更	0
4	生産の調整	0
5	販売方法の変更(ネット販売など)	0
6	人員の調整	0
7	新規事業の開拓	0
8	特に何も行っていない	2
	合計	10

原油高等の影響に対してこれまで行ってきた対策



Q18 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響に対して、今後予定している対策について教えてください。(複数回答可)

列1	影響	件数
1	商品・サービス価格への転嫁	5
2	経費削減(人件費以外)	2
3	原材料調達方法の変更	0
4	生産の調整	0
5	販売方法の変更(ネット販売など)	0
6	人員の調整	1
7	新規事業の開拓	1
8	特に何も予定していない	1
	合計	10

原油高等の影響に対して現在行っている対策



Q19-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	1月調査
1	価格に十分転嫁できている。	2
2	価格転嫁はできたが、不十分である。	4
3	価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。	1
4	価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している。	3
	合計	10



Q21 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

支援策	件数	構成比
1 国の事業再構築補助金	1	3%
2 国の事業復活支援金の再支給	4	12%
3 国の家賃支援給付金	5	15%
4 国の雇用調整助成金	2	6%
5 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
6 国の持続化補助金	5	15%
7 国のなりわい再建支援補助金	0	0%
8 全国旅行支援、県・市町村独自の旅行支援による観光需要喚起策	3	9%
9 県の事業復活おうえん給付金の再支給	4	12%
10 県の時短要請協力金	1	3%
11 県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
12 県の業態転換支援補助金	1	3%
13 県の飲食店感染防止対策認証制度	1	3%
14 県の認証店に係る衛生管理設備導入等支援補助金	1	3%
15 市町村によるプレミアム商品券事業	2	6%
16 国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	1	3%
17 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	6%
18 連合会・商工会による販路開拓支援	1	3%
19 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
20 期待しない	0	0%
合計	34	100%

支援策の活用予定(期待)

(複数回答)

